

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月23日

【事業年度】 第85期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 株式会社アルファ

【英訳名】 ALPHA Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚野 哲幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

【電話番号】 045(787)8400(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡辺 勝俊

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号

【電話番号】 045(787)8400(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 渡辺 勝俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	60,344	60,195	47,612	53,767	62,882
経常利益 (百万円)	3,285	1,700	1,050	1,036	1,348
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期 純損失() (百万円)	2,161	1,210	224	600	524
包括利益 (百万円)	227	1,932	518	1,647	3,025
純資産額 (百万円)	28,315	26,398	26,602	27,924	30,669
総資産額 (百万円)	55,679	56,366	55,741	56,183	61,639
1株当たり純資産額 (円)	2,883.53	2,644.46	2,668.80	2,798.03	3,085.65
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	226.28	126.77	23.53	62.81	54.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.5	44.8	45.7	47.6	48.0
自己資本利益率 (%)	7.8	-	0.9	2.3	1.9
株価収益率 (倍)	5.85	-	52.23	16.24	18.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,526	3,466	3,060	1,874	2,911
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,865	3,404	1,962	1,650	2,784
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,317	412	1,343	1,744	62
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,596	8,130	7,820	6,345	6,714
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	4,852 (516)	4,516 (688)	4,446 (636)	4,379 (558)	4,236 (634)

- (注) 1. 第81期、第83期、第84期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、第84期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第82期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	2019年 3月	2020年 3月	2021年 3月	2022年 3月	2023年 3月
売上高 (百万円)	17,948	15,850	13,784	15,965	20,165
経常利益 (百万円)	2,344	427	658	994	1,506
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,155	2,095	492	1,107	679
資本金 (百万円)	2,760	2,760	2,760	2,760	2,760
発行済株式総数 (千株)	10,200	10,200	10,200	10,200	10,200
純資産額 (百万円)	19,030	15,854	16,897	17,084	16,283
総資産額 (百万円)	36,531	34,352	35,026	34,800	35,496
1株当たり純資産額 (円)	1,992.22	1,659.72	1,768.95	1,786.16	1,699.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	25.00 (5.00)	30.00 (10.00)	30.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期 純損失() (円)	225.63	219.39	51.56	115.79	70.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.1	46.2	48.2	49.1	45.9
自己資本利益率 (%)	11.5	-	3.0	6.5	-
株価収益率 (倍)	5.87	-	23.84	8.81	-
配当性向 (%)	17.7	-	48.5	25.9	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	432 (180)	422 (181)	419 (172)	412 (179)	407 (235)
株主総利回り (%) (比較指標：東証株価 指数) (%)	79.0 (95.0)	57.4 (85.9)	77.2 (122.1)	66.9 (124.6)	66.8 (131.8)
最高株価 (円)	1,897	1,382	1,274	1,309	1,099
最低株価 (円)	1,112	785	808	950	891

- (注) 1. 第81期、第83期及び第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第82期及び第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第84期の期首から適用しており、第84期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4. 第82期及び第85期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

年月	事項
1938年4月	東京都大田区大森において、自動車用キーセット及び建築金物の鑄造を目的として、資本金8万円で国産金属工業株式会社(現・株式会社アルファ)を設立
1943年8月	東京都大田区蒲田に新工場を建設(アルミダイカスト部品の製造・販売を開始)
1944年4月	山梨県甲府市千塚町に、山梨工場を建設
1963年11月	群馬県館林市に、群馬工場を建設
1964年1月	コインロッカーの製造・販売を開始
1974年2月	群馬金属工業株式会社を子会社化。(出資比率59%、1989年100%)
1976年10月	株式会社アルファサービス(出資比率100%)を設立
1982年5月	横浜市金沢区に東京工場を移転し、自動車用キーセット専門工場として横浜工場を新設
1986年12月	群馬アルファ株式会社(出資比率100%)を設立
1987年10月	米国ミシガン州にALPHA TECHNOLOGY CORPORATION(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
1990年4月	群馬アルファ株式会社と群馬金属工業株式会社が合併 存続会社：群馬アルファ株式会社
12月	社名を国産金属工業株式会社から株式会社アルファに変更。本社を東京都大田区から神奈川県川崎市に移転
1992年2月	株式会社アルファエンタープライズ(出資比率100%)を設立
1993年8月	本社を神奈川県川崎市から神奈川県横浜市に移転
1995年4月	九州工場(旧九州出張所)を分社化し、九州アルファ株式会社(出資比率100%)を設立(現・連結子会社)
1997年2月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.(出資比率97.7%)を日産トレーディング株式会社等との合併にて設立(現・連結子会社)
1998年1月	横浜工場を群馬工場に統合
2002年4月	メキシコに製造子会社ALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(出資比率51%、2013年61.9%)(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)を設立(現・連結子会社)
2004年4月	東京証券取引所市場第二部に上場
10月	中国に製造子会社、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS Co.,LTD.(出資比率90%)を丸紅輸送機株式会社(現・丸紅オートモーティブ株式会社)と共同出資にて設立(現・連結子会社)
2005年3月	東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
7月	当社のロッカーシステム部門を子会社株式会社アルファサービスに営業譲渡し、同日付で子会社の商号を株式会社アルファロッカーシステムに変更(現・連結子会社)
2007年4月	メキシコ・ケレタロ州のエルマルケス市にALPHA HI-LEX S.A.DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)の新工場を建設
2009年12月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
2010年4月	中国上海にALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の分公司を設立
10月	タイ国にALPHA INDUSTRY (Thailand) Co.,LTD.の第二工場を建設
11月	メキシコにALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.(現・ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.)のキーセット工場を建設
2011年3月	インドに製造子会社、Alpha Security Instruments (India) Private Limited(出資比率90%、2015年95.7%)を設立(現・連結子会社)
11月	メキシコに製造子会社、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.(出資比率99.9%)を設立(現・連結子会社)
2012年7月	インドネシアに製造子会社、PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA(出資比率97%、2015年98.2%)を設立
11月	中国襄陽にALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の製造子会社、ALPHA(XIANGYANG)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.(出資比率25%)を設立(現・連結子会社)
2013年6月	韓国に販売子会社、ALPHA KOREA Co., Ltd.(出資比率100%)を設立
	中国上海にアルファロッカーシステムの販売子会社、ALPHA(SHANGHAI)LOCKER EQUIPMENT CO., LTD.を設立
8月	フランスにパリ事務所を開設
11月	ALPHA HI-LEX S.A. DE C.V.の商号をALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.に変更
12月	タイ国のC.I.TECHNOLOGY CO., LTD.の株式を取得(出資比率90%)し、同日付で商号をALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.に変更(現・連結子会社)

年月	事項
2015年4月 10月	タイ国にバンコクオフィスを開設 中国上海にALPHA (SHANGHAI) LOCK CO.,LTD.(出資比率100%)を設立 群馬アルファ株式会社を吸収合併
2016年9月	スウェーデンのASSA ABLOY ABのカーアクセス・セキュリティ事業を手掛ける子会社の株式を取得し、同日付で商号をAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.(出資比率100%)、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.(出資比率100%)(以上、現・連結子会社)、ALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.(出資比率100%)、Alpha Vehicle Security Solutions Switzerland Sagl(出資比率100%)に変更
2018年10月	フランス及びスロバキアにおいて自動車用内外装塗装部品を製造・販売するALT SAS (出資比率75%、2019年100%)の株式を取得。Societe de Peinture de Pieces Plastiques SAS (間接出資比率75%、2019年100%)及びSPPP Slovakia s.r.o. (間接出資比率75%、2019年100%)を連結子会社化
2019年7月	中国において自動車用外装部品の成形・メッキ・組立を手掛けるALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.(間接出資比率52.8%)の株式を取得し、連結子会社化
2022年4月 2023年3月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、市場第一部からスタンダード市場へ移行 フランスにおいて欧州事業開拓活動(戦略立案、営業・マーケティング、技術等に関する業務支援)を手掛けるAlpha France SAS(出資比率100%)を設立

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社アルファ)、連結子会社17社及び非連結子会社3社により構成されている総合ロックメーカーグループであります。事業内容は、キーとロックを自動車、住宅、産業機器、省力機器等様々な分野に提供するものであり、キーとロックに関連する製品やシステム商品、サービス分野にその業容を拡大してまいりました。

各事業の種類別セグメントの事業の内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)

当事業における主要製品は、ステアリングロック、キーシリンダー等のメカ部品とキーレスエントリー、インテリジェントキーシステム等の電子部品とで構成されるキーセットをはじめ、アウトサイドドアハンドル、インサイドドアハンドル等であります。

自動車部品事業(日本)は、当社の他、子会社の九州アルファ株式会社、自動車部品事業(北米)は米国のALPHA TECHNOLOGY CORPORATION、メキシコのALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.及びALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.、自動車部品事業(アジア)はタイのALPHA INDUSTRY(Thailand) CO.,LTD.、中国のALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA(XIANGYANG)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、韓国のALPHA KOREA Co.,Ltd.、インドのAlpha Security Instruments (India)Private Limited及びインドネシアのPT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、自動車部品事業(欧州)はチェコのAlpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、フランスのSociété de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びスロバキアのSPPP Slovakia s.r.o.です。各セグメントでキーセット、ドアハンドル等の製造、販売を行っております。

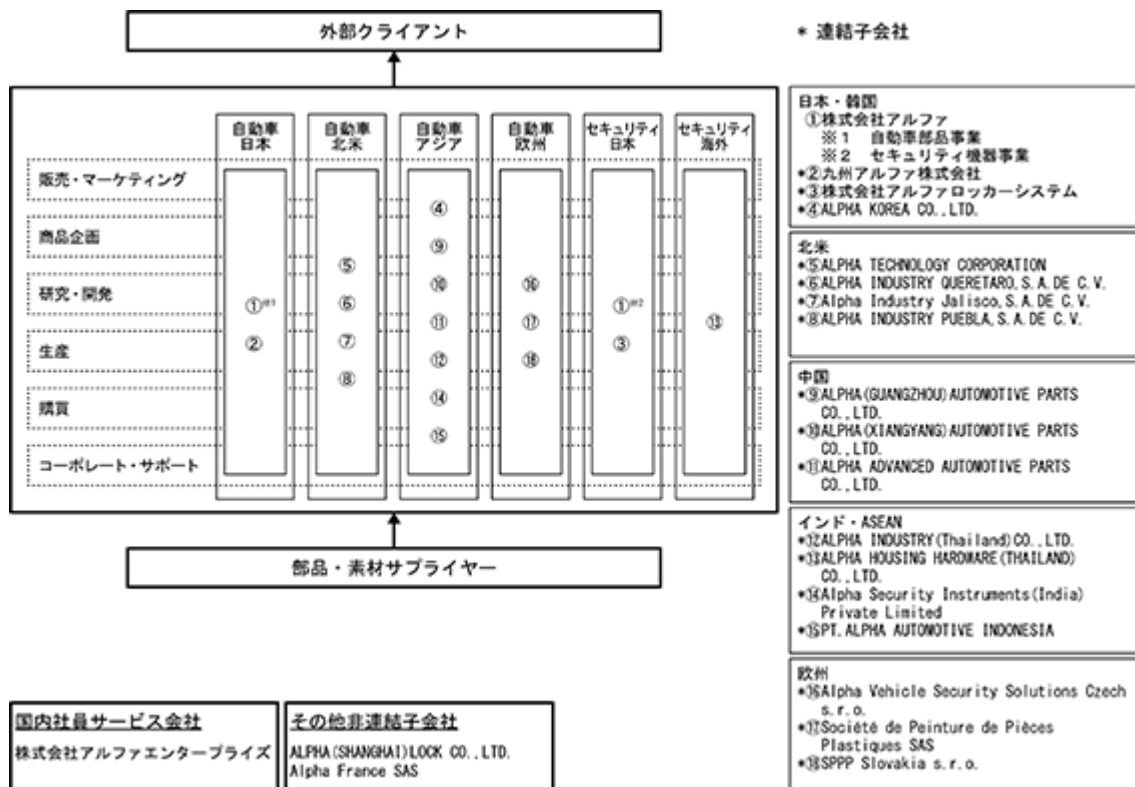
セキュリティ機器事業(日本・海外)

当事業における主要製品は、非接触認証技術を使った電気錠等の玄関錠や室内ドア錠等の住宅用ロック、自動販売機を含む産業機器向けの産業用ロック、駅、プール、スキー場、体育館に設置されるコインロッカー、ゴルフ場等向けの貴重品ロッカー、マンション・アパート・戸建住宅向け宅配ボックス等であります。

セキュリティ機器事業(日本)は当社が住宅用ロック等の販売を行っている他、子会社の株式会社アルファロッカーシステムがコインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理業務を行い、セキュリティ機器事業(海外)はタイのALPHA HOUSING HARDWARE(THAILAND)CO.,LTD.が住宅用ロックの製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
九州アルファ株式会社	福岡県行橋市	千円 60,000	自動車部品事業 (日本)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。 資金の貸付あり。
株式会社 アルファロッカー システム (注)2	神奈川県横浜市 金沢区	千円 300,000	セキュリティ 機器事業(日本)	100.0	コインロッカー等の製造・販売・賃貸・保守管理をしている。 役員の兼任2名あり。 債務保証及び資金の借入あり。
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION (注)2	Michigan U.S.A	千米ドル 2,079	自動車部品事業 (北米)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. (注)2、3	Queretaro Mexico	千メキシコペソ 433,256	自動車部品事業 (北米)	100.0 (38.1)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証及び資金の貸付あり。
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. (注)2	Jalisco Mexico	千メキシコペソ 611,650	自動車部品事業 (北米)	100.0 (0.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S.A. DE C.V.	Puebla Mexico	千メキシコペソ 19,408	自動車部品事業 (北米)	100.0 (0.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD. (注)2、7	Prachinburi Thailand	千タイバーツ 580,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (0.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD. (注)2、3	Ayutthaya Thailand	千タイバーツ 97,177	セキュリティ 機器事業(海外)	100.0 (10.0)	アルファブランドの住宅用ロックを製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、5	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 22,000	自動車部品事業 (アジア)	90.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、3	中華人民共和国 湖北省襄陽市	千中国元 35,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (75.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任2名あり。
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. (注)2、3	中華人民共和国 広東省清遠市	千中国元 85,046	自動車部品事業 (アジア)	52.9 (52.9)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。
Alpha Security Instruments (India) Private Limited (注)2、3	Tamil Nadu INDIA	千インドルピー 439,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (4.3)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 資金の貸付あり。
PT.ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA (注)2、3	PURWAKARTA INDONESIA	千インドネシア ルピア 56,960,142	自動車部品事業 (アジア)	100.0 (1.8)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 役員の兼任1名あり。
ALPHA KOREA CO., LTD.	大韓民国 忠清北道槐山郡	千ウォン 360,000	自動車部品事業 (アジア)	100.0	アルファブランドの自動車部品を販売している。
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. (注)2、6	Hradec Kralove Czech Republic	千ユーロ 7,458	自動車部品事業 (欧州)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 債務保証あり。
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS (注)3	Saint-Berthevin France	千ユーロ 700	自動車部品事業 (欧州)	100.0	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。 資金の貸付あり。
SPPP Slovakia s. r. o. (注)2、3	Bánovce nad Bebravou Slovakia Republic	千ユーロ 2,554	自動車部品事業 (欧州)	100.0 (100.0)	アルファブランドの自動車部品を製造している他、同製品を販売している。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
5. ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等(単体)は以下のとおりであります。
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|-----------|-----------|--------|
| (1) 売上高 | 8,739百万円 | (2) 経常利益 | 179百万円 | (3) 当期純利益 | 211百万円 |
| (4) 純資産額 | 8,400百万円 | (5) 総資産額 | 10,605百万円 | | |
6. Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等(単体)は以下のとおりであります。
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|-------|
| (1) 売上高 | 7,280百万円 | (2) 経常損失 | 59百万円 | (3) 当期純損失 | 49百万円 |
| (4) 純資産額 | 2,371百万円 | (5) 総資産額 | 4,860百万円 | | |
- また、連結財務諸表におけるのれんの償却等を考慮した経常損失及び当期純損失は、それぞれ113百万円及び104百万円であります。
7. ALPHA INDUSTRY(Thailand)CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
なお、同社の主要な損益情報等(単体)は以下のとおりであります。
- | | | | | | |
|----------|----------|----------|----------|-----------|--------|
| (1) 売上高 | 6,457百万円 | (2) 経常利益 | 200百万円 | (3) 当期純利益 | 149百万円 |
| (4) 純資産額 | 4,531百万円 | (5) 総資産額 | 5,552百万円 | | |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2023年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	323 (241)
自動車部品事業(北米)	1,068 (1)
自動車部品事業(アジア)	1,561 (148)
自動車部品事業(欧州)	520 (138)
セキュリティ機器事業(日本)	113 (78)
セキュリティ機器事業(海外)	616 (16)
全社(共通)	35 (12)
合計	4,236 (634)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
407 (235)	42.7	18.2	5,819,671

セグメントの名称	従業員数(人)
自動車部品事業(日本)	311 (205)
自動車部品事業(北米)	- (-)
自動車部品事業(アジア)	- (-)
自動車部品事業(欧州)	- (-)
セキュリティ機器事業(日本)	61 (18)
セキュリティ機器事業(海外)	- (-)
全社(共通)	35 (12)
合計	407 (235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます)は、年間平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、ACEと称し、提出会社の本社に同組合本部が置かれ、2023年3月31日現在における組合員数は351人であります。なお、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
1.3	25.0	68.2	77.6	47.1

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 「源泉徴収票」の給与・手当・賞与を含めた一人あたり総支給額を男女別に算出し、男性を100とした女性賃金割合を示しております。管理職比率など男女間に差異があることで1名当たり賃金に差が出ておりますが、賃金制度・体系において性別による処遇差は一切ありません。

国内連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注1、3)	男性労働者の育児休業取得率(%) (注2)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注1、3)		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
株式会社アルファ ロッカーシステム	0.0	-	80.2	73.9	114.2
九州アルファ 株式会社	*	-	73.0	*	95.0

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 国内連結子会社は、「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

3. *は正規雇用労働者の女性がないため算出しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、有価証券報告書提出日(2023年6月23日)現在における当社グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

(1) 当社グループの現状認識

市場競争の激化や市場構造の変化、原材料市況や為替の変動等、かつてないスピードで起こる変革の時代において、社会や顧客の要望はますます複雑化・多様化しており、その変化への対応が強く要求されております。さらに、事業がグローバルに拡大し、さまざまな分野で変革が進む中、事業環境を取り巻くリスクにも対応していく必要があります。このような中、当社グループは、以下のような課題に対し適切に対処してまいります。

自動車部品事業

新型コロナウイルス感染症に伴う経済活動制限は緩和されつつありますが、長期化する自動車向け半導体の供給不足やウクライナ情勢の長期化に連動した原材料・エネルギー費の高止まり等により、自動車業界、並びに当社グループ事業に多大な影響が及んでおります。加えて、世界的なインフレ、各国での金利上昇などに伴う景気後退の懸念や急激な為替変動など、事業を取り巻く不透明な環境は継続し、正常な状態に戻るには相応の時間を要するものと予測されます。

セキュリティ機器事業

セキュリティ機器事業の主力市場である住宅市場においては、従来からの人口減少や低い経済成長率、更に住宅資材高騰により長期的な住宅着工戸数のダウントrendは変わらないものの、リフォーム市場では住宅ストックの省エネ化の推進を図るために国や地方自治体からの支援事業が制度化されております。また、新たな住宅のニーズとしてスマートハウス化が顕在化し、住宅設備のIoT化により居住者へのサービス向上と新たな価値提供が求められてきております。一方、電子部品や原材料の供給不足と価格高騰、ウクライナ危機などの影響による原油・エネルギーコスト・輸送コスト、為替の影響によるコストの上昇が、当社及びサプライチェーンに引き続き影響が及んでおります。

(2) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」の経営理念のもと、「Innovation for Access」を企業メッセージとして掲げております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる企業価値の向上を測る尺度として、2023～2026年度の中期経営計画において、成長・安定・持続をキーワードに「新事業・新商品開発」、「収益基盤の強化」、そして「サステナビリティ経営の推進」を3つの基本方針に掲げ、計画目標を達成させるべく推進してまいります。

・2026年度中期経営計画 目標値

(業績目標)

- ・売上高 850億円
- ・営業利益額(率) 55億円(6.5%)

(目標とする経営指標)

- ・新商品売上高比率 30%以上
- ・自己資本比率 50%
- ・ROIC 8%以上

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、本年、2023～26年中期経営計画の初年度となります。ALPHA WAYに掲げる経営理念「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」をグループ全員で共有し実践してまいります。

また、当社グループに携わるすべての関係者のコンプライアンス意識を向上させることに努め、企業としての社会的責任を果たしてまいります。さらに人の暮らしに関わるアクセスをもっと安心して便利にという意味を込めた企業メッセージ「Innovation for Access」を実現すべく、また中長期経営構想『アルファビジョン2030』に向けグループ丸となって更なる努力と精進を重ね、お客様から信頼される『アルファブランド』の確立を目指します。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

自動車部品事業

当社グループの自動車部品事業では、あらゆるロス削減や徹底した合理化活動等を通じて事業への影響を極小化していくとともに、中長期経営構想『アルファビジョン2030』に向け、戦略的な投資の実行と成長戦略の具現化に全力を挙げてまいります。

セキュリティ機器事業

当社の住設機器部門では、上記の状況・サプライチェーンの問題による影響を極小化していくとともに、居住者へのサービス、付加価値を向上させた電気錠の新商品開発を継続し、電気錠市場において国内シェアを拡大させてまいります。また、タイの製造拠点においては、昨年までの工場拡大に加えて、自動化を推進し、生産能力の増強に取り組んでまいります。

ロッカーシステム部門では、コロナ禍における多様な生活スタイルを受けて、ターミナルロッカーの更なるキャッシュレス対応機器の導入、及び利用時間に応じた課金運用の拡大等によるお客様の利便性向上を一層進めてまいります。同時に、生活スタイルが日常に戻り外出する機会が増え、インバウンドの回復に伴う荷物預かり需要の急拡大に対応すべく、新たな製品やサービスの開発を行ってまいります。また、持続可能な社会に向けた取組みとして、特に再配達削減を通じたCO2削減や、フードロス削減に適應した製品やサービスの開発も積極的に行ってまいります。

財務上の課題

当社グループの主な資金需要には、営業活動上の運転資金に加え、投資及び有形固定資産の取得等があります。当社グループの資金に対する基本的な考え方は、新規投資の資金を、営業取引収入、資産の売却・回収、及び財務健全性を維持しながら借入金や社債等により調達することで賄うというものです。

当連結会計年度は低下した財務健全性を向上させる施策を推進いたしました。翌連結会計年度以降は引き続き財務健全性を担保しつつ、必要な投資案件には機動的に対応できる「攻めの財務」への転換を進めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

アルファビジョン2030『Smart Access Lifeを創造する～暮らしのそばに、いつも・・・アルファ～』を実現するために、2023年より新中期経営計画MP2026にて「サステナビリティ経営の推進」を基本方針に掲げ、グループ全体でサステナビリティ活動に取り組んでおります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

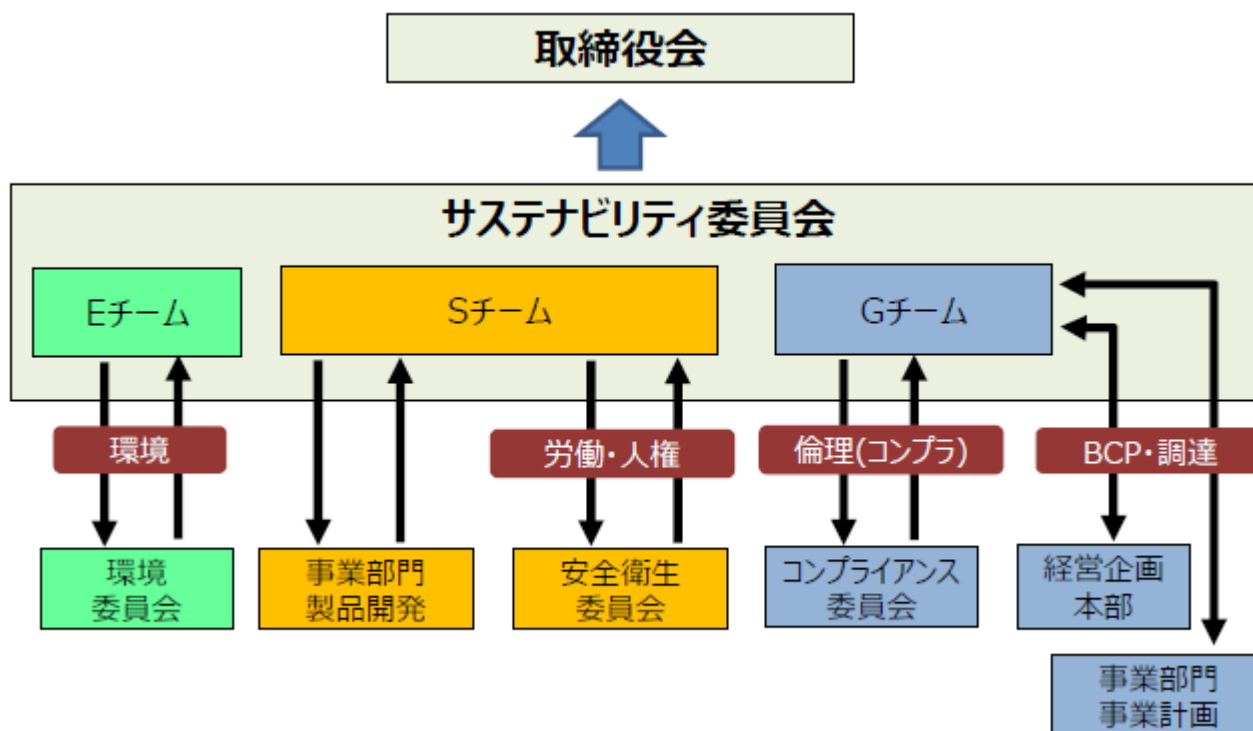
(1)ガバナンス

アルファグループでは、サステナビリティ委員会を設立し、当社グループ全体のサステナビリティ経営を推進する役割を担い、社会と事業の持続的な発展に向けて、サステナビリティ推進の立案・推進を行っております。

サステナビリティ委員会は代表取締役を委員長とし、毎月1回定例で委員会を開催しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っております。

また、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）のリーダーを執行役員が務めるチーム編成を行っており、3事業を横断する形で活動をしています。サステナビリティ委員会では、毎月の活動や年度ごとの目標値の決定などを行い、適宜取締役会に報告を行っております。

教育活動として、管理職向けに外部の専門家を講師とした研修を実施し、サステナビリティに関する知見を深める機会を設けています。



(2)戦略/指標及び目標

アルファグループでは、グループ全体でサステナビリティ活動に取り組んでおります。足元の不透明な経営環境に対する不確実性の高まりを背景としたサステナビリティへの取組要請が高まる中で、ESGに関する課題に適切に対応するサステナビリティ経営を推進することでレジリエント企業を目指し、事業リスクの最小化と事業機会の拡大を实践し、持続的な企業価値の向上と社会のサステナビリティへの貢献を実現してまいります。



戦略

マテリアリティ特定のSTEP

アルファグループが持続可能な成長を遂げるとともに、グローバルな社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現に貢献することを目的に、2021年に経営上の課題としてESG重要課題（マテリアリティ）を特定しました。ここでは、マテリアリティ特定までのプロセスについてご紹介します。

STEP 1：検討すべき社会課題の抽出

外部機関の評価軸としてISO26000（7つの中核主題）とアルファグループ行動ガイドラインに関連する現状の活動、取り組みを整理し、課題を抽出しました。

STEP 2：課題の特定と重要性を評価

STEP1で洗い出した課題についてE・S・Gに分類するとともに、重複する課題等を整理した項目を“ステークホルダーにとっての重要度”と“アルファグループにとっての重要度”の2軸で評価を行い、その結果をマトリクスにマッピングして「アルファグループの重要課題項目（マテリアリティ）」を特定しました。重要度の評価の際には、中長期的な当社の取組み・方針および業界動向等（企業視点）も考慮し、様々なステークホルダーからの期待（社会視点）を反映することに努めました。

STEP 3：マテリアリティの特定

マテリアリティマップにおいて、重要性の高い取り組みテーマよりE・S・Gのマテリアリティと特定しました。4つのマテリアリティと取組みテーマは、サステナビリティ委員会での審議を経て、最終的に取締役会の承認を得て、決定しました。

マテリアリティと取組みテーマについては、E・S・G各タスクチームにて目標設定し、サステナビリティ委員会またはその他関連委員会にて具体的活動の定期的な進捗確認、振り返りを行うことによりPDCAを回します。

ESG	グループ行動ガイドライン	マテリアリティ	取組みテーマ
E	環境の保全	地球にやさしいアルファづくり	●CO2排出量削減への取組み
S	お客様ニーズの 的確な把握	① アクセスにおける、 社会的課題の解決に貢献する ② 健康で働きがいのある職場づくり	●安全・安心に貢献する商品開発 ●お客様品質目標の達成 ●働き方改革の推進
	人権尊重と より良い労働環境の実現		
	情報と資産の管理・活用		
	社会への貢献		
G	組織統治 誠実で公正な活動	安全・安心のステージを醸成する	●リスクマネジメントの浸透 ●コンプライアンスの浸透

気候変動に対する戦略

当社グループは、環境マネジメントシステムの取り組みとして、環境基本方針をもとに法令順守、地球環境保全への貢献を積極的に行っています。具体的には、「低炭素化社会」へ向けた取り組みとして当社の主要事業領域において、製品の軽量化やリサイクル等、継続的に取り組んでいます。また、当社資産を有効活用し、太陽光発電事業も、2014年山梨地区、2016年群馬地区、2019年タイ アユタヤ地区、そして2021年中国広州市と清遠市の5地域で開始いたしました。

当社グループは、地球環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、企業活動のあらゆる面で環境に与える影響を配慮し、地球環境の保全に取り組み、再生可能エネルギーの活用と自然との調和を図りSDGs及びカーボンニュートラルへ貢献して行きます。

指標及び目標

ESG	取組みテーマ	管理指標 (KPI)	2026年度	2030年度	あるべき姿
E	CO2排出量削減への取組み	CO2排出量の削減	-	2013年度比 46%削減	2050年 カーボンニュートラル (CN) を目指す。
S	安全安心に貢献する商品開発	新商品売上高比率	30%以上	30%以上	社会貢献、課題解決できる新商品の継続的な市場投入を通じて、ALPHAブランドの向上につながっている。
	働き方改革の推進	くるみん認定	認定取得	認定継続	社員一人ひとりが健康に働き続けることができる会社。
G	リスクマネジメントの浸透	重大なサイバーセキュリティインシデント発生件数	0件	0件	情報セキュリティの維持・強化、情報漏えいの未然防止などベンチマークレベルで達成している。
	コンプライアンスの浸透	重大な法令違反件数	0件	0件	コンプライアンス違反未然防止の仕組みを機能させ、グループ全体でコンプライアンス遵守が浸透している。

特に事業への影響が大きいと想定している気候変動については、2030年を目標年とする中期目標と、2050年を目標年とする長期ビジョン『2050年 カーボンニュートラル (CN) を目指す』を定め取組みを進めています。

(3)人材の育成及び社内環境整備に関する方針、戦略

アルファグループでは、人材理念『自主自立の精神をもって自ら考え、行動し、仕事を通じて自己成長し続けま
す』を策定しております。さらに、この人材理念を実践するための求める人材像「CREATOR」を掲げております。こ
こで重視しているのは、単に高パフォーマンスを上げる人材よりも、アルファのグローバルタレントとして、アル
ファの価値観を理解し、自発的に成長に向けて行動するという事です。人材戦略を取り巻く環境は、社内外で大
きく変化しており、当社グループの人材戦略も大きな転換期を迎えております。多様な人材が集い、社員一人ひと
りが持つ無限の可能性を引き出し、大きな活力を生み出すとともに、その活力を組織として最大限に生かすための
環境づくりを推進しております。つまり、社員が自発的に成長に向けて行動するように仕向けるための多彩な仕組
みを導入することで、人材理念の実践につなげることを目指しております。

CREATOR（求める人材像）とは？

“チャレンジ精神”をもって“法令遵守”し“自己成長”する。

そして、それを“次世代”に継承し“多様化の中のチームワーク（一体感）”をもって
アルファブランドを世界に認知させる強い“想い”を持つ人材です。

Challenge

自ら率先して動き、困難な事にも果敢に挑戦する人材

Rule

社会のルールを守り、高い倫理観を持つ人材

Expertise

専門知識やスキルを取得しようとする高い志を持つ人材

Advice

相手の身になって、人に教えたり、教えられたり、情報共有することに喜びを感じられる人材

Together

一体感をもってアルファの仲間と共に働けることを喜べる人材

Opportunity

チャンスを実感につかみ、それを仲間と共に拡大できる人材

Reputation

愛社精神をもって「アルファをNo.1にする」という強い信念(想い)をもつ人材

(4)人材の育成及び社内環境整備の方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績

具体的な取組み

「基盤強化」の土台となる制度構築

アルファグループでは、人事制度や研修制度等を通じ、当社の将来を担う社員の育成に努めています。当社
(単体)の人事制度においては、社員が経営を担う事業基盤の整備として、変化の激しい時代に対応する、レジ
リエンスな組織構築に向けた新人事制度改革を進めております。2024年4月運用開始を目指し、職能型と職務型の
ハイブリッド型=アルファ版ジョブ型とするとともに、プロフェッショナル人材創出を目指した専門職コースを
新設するなど、社員のモチベーションとエンゲージメントの向上を目指した仕組みとしております。

多様な人材の活躍支援

アルファグループでは、従業員の多様性を活かすことで、一人ひとりの意欲やパフォーマンスを最大限発揮す
ることを目指しております。特に、国内においては女性の活躍推進に注力する一方、女性活躍が相対的に進んで
いる海外拠点では、それぞれの拠点で採用された人材の活躍推進に注力しております。2022年より取り組んでい
る戦略人事ではグローバル人材の発掘・育成（グループ間人材交流）を推進しグローバルタレントマネジメント
の取組みを加速していきます。

女性活躍支援

戦略的な人事制度改革の実践にあたり、当社（単体）では女性活躍推進法に基づく自主行動計画を実行しております。女性社員が自身の強みを活かして活躍できる組織及びそれを支援する制度づくりを目的とし、目標達成に向けた各種施策を展開しております。

目的	新卒、中途採用者に占める女性比率を毎年25%以上とする。
計画期間	2022年4月1日から2025年3月31日までの3年間
取組み（対策）	女子学生の母集団形成（女性従業員の活躍状況や女性のライフイベントに対応できる制度が整っていることをアピール）
取組み（対策）	新卒採用のグループ面接に女性従業員が面接官として参加（性別バイアスの排除等観点から、女性面接官として参加する事を継続して実施）

・実施策

キャリア形成支援	<ul style="list-style-type: none"> ・女性社員及び上司に対するキャリア形成支援と支援スキル向上研修の導入 ・多様なキャリア選択が可能な人事制度検討
男女格差の解消	<ul style="list-style-type: none"> ・男性育児休暇制度の浸透と取得啓蒙

働き方の多様性

社員が生き生きと働ける「働きがいのある職場づくり」を目指し、さまざまな労務管理の改善強化策を実施しております。在宅勤務等、柔軟な働き方に関わる制度の再整備と拡充及び積極活用の促進をはじめ、業務効率化のためのDX戦略の推進等、社員のワークライフバランスを推進するための取組みを多面的に行っております。

(5)リスク管理

当社グループでは、サステナビリティGovernanceのもと、リスク低減と事業機会創出を確実にするため、リスク管理を強化しています。コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範の全社員への浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役会に報告しております。

3 【事業等のリスク】

当社グループの事業及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の皆様の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家の皆様に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスクを十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をしております。下記事項のうち将来に関する事項は当連結会計年度末において、当社グループが判断したものです。

(1) 当社グループの各事業のリスク

当社グループは、総合ロックメーカーとして、グローバルな事業展開を行っております。各事業セグメントにおけるリスクは以下のとおりです。

自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)について

a．主要な販売先について

当社グループ連結売上高に占める自動車部品事業の比率は、前連結会計年度で78.5%、当連結会計年度で75.2%となっております。また、連結売上高に占める日産自動車株式会社グループに対する販売比率は、前連結会計年度で35.9%、当連結会計年度で31.3%となっております。

今後は、同社グループ以外の自動車メーカーとの取引や自動車部品事業以外の売上高も拡大していく方針ですが、主要販売先をはじめとした自動車メーカーの生産動向、当社グループ製品の装着率及び製品納入価格等によっては、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

b．自動車部品の品質について

当社グループは製品の不具合の発生防止には万全を期しておりますが、リコールやサービスキャンペーン等の重大不具合が発生した場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

セキュリティ機器事業(日本・海外)について

a．住宅関連事業における住宅新築着工件数の影響について

住宅用ロックについては、住宅の新築着工の動向により、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。当社グループは住宅の新築着工の動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。

b．ロッカーシステム分野における市場動向について

ロッカーシステムは、国内外の旅行者の増減による駅・空港関連施設の利用状況、レジャー関連施設の新設数やレジャー・観光市場の動向などにより、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは市場動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、生産・販売計画の修正等の検討を適時に行っております。

(2) 全社的リスク

世界経済の急激な変動

当社グループでは、主要な事業分野であります自動車部品関連の製品をグローバルに供給していることから、世界的な景気の変動に強く影響されます。日本、アジア、北米および欧州など世界の主要市場での、予測を超える急激な景気後退と需要の縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に多大な影響を与える可能性があります。

当社グループは世界経済全般のみならず、海外の特定地域に固有の経済動向に加え、近年の急速な技術革新等による産業構造等の変化が、当社グループにおける既存のビジネスモデルや将来の財政状態、業績にどのように影響するかをモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において検討を行っております。

為替および金利変動の影響

当社グループの連結売上高に占める海外拠点売上高は、前連結会計年度で71.0%、当連結会計年度で67.7%となっております。

従いまして、当社グループの収益は、外国為替相場の変動に影響を受けます。当社の連結財務諸表は、日本円で表示されているため、換算リスクと取引リスクという形で為替変動の影響を受けます。当社グループは、為替相場および金利の変動リスクを軽減するために、現地調達や現地生産を拡大し為替リスクの低減を図るとともに、円建契約の推進やタイムリーな為替予約の実施等によるリスクヘッジに取り組んでおります。

原材料価格の上昇

当社グループは、製品製造に使用する原材料、部品等を外部より調達しております。市況の変化による原材料価格の大幅な変動については、購入部品代や製造コストの上昇につながり、これらのコストを製品の販売価格に転嫁できない、あるいは仕入先がこれらのコストを十分に吸収できない結果、将来の収益性に悪影響を与える可能性があります。当社グループでは、市況動向をモニタリングし、取締役会を含む各種会議体において、その影響度の確認を適時に行っております。

海外事業展開のリスクについて

当社グループは、グローバルに事業を展開しているため様々なカントリーリスクにさらされています。これらのリスクとは、自然災害、事故などによるインフラの障害や、戦争、テロ、ストライキ、操業の中断などがあげられます。当社が製品を製造するための材料・部品・資材などを調達し、または当社の製品が製造・流通・販売される主な市場において、これらの事態が生じた場合は、事業運営に障害または遅延をきたす可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは世界各国の動向について各拠点から情報を入手し、モニタリングした上で適時に必要な措置を取れる体制を整えております。

法的規制・訴訟

当社グループは国内外において、各種法令・規制に則り、事業活動を行っております。グループ全体として法令遵守の徹底を図っておりますが、新たな法規制の導入や法規制の想定外の変更により、事業活動に対する制約、コストの増加等を通じ、当社グループ業績に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合には、当社グループが課徴金等の行政処分、刑事処分、訴訟等の対象となり、当社グループの社会的評価が低下し、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権

当社グループは、知的財産を重要な経営資源と位置づけ、第三者の知的財産権に対する侵害の予防と当社グループが保有する知的財産権の保護に努めております。しかし、見解の相違等の理由により、第三者からの特許等への抵触を理由として差止訴訟、損害賠償等を提起された場合、第三者による知的財産権侵害により当社グループの競争優位性が侵害を受けた場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境規制

当社グループは、国内外において、大気汚染、水質汚濁、土壌・地下水汚染、廃棄物処理、省エネルギー・地球温暖化対策等に関し、様々な環境関連法規制の適用を受け、これに対応しております。将来、新たな環境に関する規制が導入された場合や既存の規制が厳格化された場合、当社グループがこれらの法規制に抵触したと当局が判断した場合等には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ロシアによるウクライナ侵攻について

ロシアによるウクライナ侵攻による情勢につきましては、金融市場への影響、エネルギー価格の上昇等、グローバルな政治的・経済的不確実性があります。この軍事的対立が激化、長期化した場合にはエネルギー価格の高止まりだけでなく地政学的リスクの高まりや世界的インフレーションの加速といったリスクが顕在化し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産に関する減損リスク

当社グループが保有する有形固定資産、のれん及び無形資産等の固定資産は、減損リスクにさらされております。現時点において必要な減損等の処理を実施し、適時適切な各拠点の業績管理及び経営指導・助言を行っておりますが、今後各種市況の悪化、需要の減退及び開発計画の変更等に伴い保有固定資産の経済価値が低下した場合には、更に必要な減損処理を実施することになります。このような場合には、将来の当社グループの財政状態や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの回復の動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰、世界的な物価上昇によるインフレの長期化懸念と、これに対する各国中央銀行による金利引き上げ策等が下押し要因となり景気は減速しました。日本経済は、新型コロナウイルス感染対策に係る行動制限の解除を受けて人流が回復する中で、サービス分野を中心に景気が持ち直しました。しかし、夏場以降の新型コロナウイルス感染再拡大や物価上昇、世界経済の減速の影響もあり、緩やかな回復に留まりました。

当社グループの属する自動車産業は、依然として半導体を始めとする部品調達不足による生産調整や、中国でのロックダウン等による減産、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等、生産・販売側面で広範な影響が生じています。

また、セキュリティ機器事業の関連産業であります住宅設備産業におきましては、2022年度の新設住宅着工戸数は上期ではコロナ禍からの回復傾向が続いていたものの、下期からは戸建の注文住宅、分譲住宅を中心に資材高騰の影響を受けて着工数が減少し、前年度比0.6%減少(約5千戸減少)となりました。

定性的成果

このような経営環境の中、当社グループは100年企業を目指し、2019年度からの4ヶ年中期経営計画の最終年度を迎えました。基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「人材育成」を、当社グループ一丸となって着実に取り組みました。

「新事業・新商品開発」については、自動車部品事業では、海外のカーメーカー向けハンドルにおいて、環境に配慮したマテリアルリサイクル材(ポストコンシューマ品)を用いた部品を市場投入いたしました。

セキュリティ機器事業では、大手ドアメーカー向けに住宅玄関自動ドア用の電気錠システムを新たに開発し、納入いたしました。顔認証と組み合わせることにより、ハンズフリーで出入りが可能になります。ロッカーシステム部門では、キンコーズ・ジャパン株式会社様の「商品受取ロッカー」の試験運用に受け渡しロッカー「STLシリーズ」を採用頂きました。また、持続可能な社会への取り組みとして、食品ロス削減を目的に無人販売ロッカー「セルフベンダー」が注目を浴びました。このように当社グループは、環境、利便性を重視した新商品開発を進めてまいります。

「収益基盤の強化」については、スケールメリットによる利益獲得を目指す方針から、利益の質を重視した方針への転換を徹底し、各地域で徹底した工程ロス削減、自動化、在庫削減等を積極的に進めました。また、同時に、固定費と変動費の抜本的な見直しを行っております。

「人材育成」については、次世代のリーダーを育成するべく、選抜型のトップマネジメント研修を継続して実施いたしました。

財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,456百万円増加し、61,639百万円となりました。当連結会計年度末の負債合計は、短期借入金が1,978百万円増加、支払手形及び買掛金が950百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,712百万円増加し、30,970百万円となりました。当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加し、30,669百万円となりました。

b. 経営成績

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は62,882百万円と前年同期に比べ9,114百万円(17.0%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は601百万円と前年同期に比べ14百万円(2.4%)の増益となりました。経常利益は1,348百万円と前年同期に比べ311百万円(30.1%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は524百万円と前年同期に比べ76百万円(12.7%)の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)は、主要得意先での生産調整は続いているものの、年度後半からの回復基調等により、売上高は9,001百万円と前年同期に比べ1,443百万円(19.1%)の増収となりました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等により、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失225百万円)となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)は、依然として主要得意先での生産調整影響を大きく受けているものの、円安進行に伴う為替換算の影響等から、売上高は12,255百万円と前年同期に比べ1,756百万円(16.7%)の増収となりました。一方、原材料やエネルギー費、インフレに伴う一段のコスト増等により、営業損失は543百万円(前年同期は営業損失124百万円)となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)は、ASEANでの生産調整影響は比較的少なかったものの、中国においては主要得意先での生産調整やロックダウンによる減産影響を大きく受けました。売上高は為替換算の影響等もあり、18,016百万円と前年同期に比べ1,233百万円(7.3%)の増収となりました。一方、原材料やエネルギー価格の一段の上昇等により営業損失は2百万円(前年同期は営業利益247百万円)となりました。

自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)は、依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けているものの、為替換算の影響等から、売上高は11,413百万円と前年同期に比べ1,266百万円(12.5%)の増収となりました。一方、原材料費の高止まりに加え、エネルギー費の大幅上昇影響等により、営業損失は345百万円(前年同期は営業損失183百万円)となりました。

セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)は、住宅・産業用ロック部門につきましては、下期以降、戸建の新設住宅着工の減少による影響を受けつつも、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりと、世界的な電子部品逼迫の状況が回復傾向にあることから生産の増加が図れ、前年度に比べて住宅関連製品の売上は好調に推移しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、夏場のコロナ感染拡大が収束した後は、政府の水際対策緩和と全国旅行支援策により国内観光需要がコロナ前の水準まで回復したことでコインロッカーのオペレーション収益が改善し、さらに人手不足による省人化・効率化へのニーズが高まったことでロッカーへの投資マインドが上がり大型物件の特需へつながりました。

以上により、売上高は13,755百万円と前年同期に比べ3,636百万円(35.9%)の増収、営業利益は1,837百万円と前年同期に比べ665百万円(56.8%)の増益となりました。

セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)は、日本向け製品の生産増により、売上高は8,315百万円と前年同期に比べ2,821百万円(51.4%)の増収、営業利益は538百万円と前年同期に比べ121百万円(29.1%)の増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、6,714百万円(前期比5.8%増)となり、前連結会計年度末に比べ368百万円増加しました。また、当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」との差額であるフリー・キャッシュ・フローは127百万円の収入となり、前年同期の224百万円の収入に対して96百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,911百万円の収入(前期と比べて1,036百万円収入が増加)となりました。主な収入要因は、減価償却費であり、主な支出要因は、棚卸債権の増加額です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,784百万円の支出(前期と比べて1,133百万円支出が増加)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは62百万円の収入(前期は1,744百万円の支出)となりました。主な収入要因は、短期借入金の増減額による収入です。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	7,018	124.9
自動車部品事業(北米)(百万円)	12,284	116.6
自動車部品事業(アジア)(百万円)	17,243	104.6
自動車部品事業(欧州)(百万円)	11,653	118.5
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	13,683	137.3
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	2,312	158.3
合計(百万円)	64,196	119.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 金額は、販売価格によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)	7,087	115.3	1,898	105.0
自動車部品事業(北米)	12,959	129.1	3,397	132.1
自動車部品事業(アジア)	15,791	94.4	3,411	72.7
自動車部品事業(欧州)	12,266	125.7	3,685	146.2
セキュリティ機器事業(日本)	13,909	131.3	3,210	122.6
セキュリティ機器事業(海外)	2,597	165.6	754	180.5
合計	64,611	117.8	16,359	111.8

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前年同期比(%)
自動車部品事業(日本)(百万円)	6,996	124.6
自動車部品事業(北米)(百万円)	12,133	116.8
自動車部品事業(アジア)(百万円)	17,072	104.6
自動車部品事業(欧州)(百万円)	11,101	112.2
セキュリティ機器事業(日本)(百万円)	13,318	131.9
セキュリティ機器事業(海外)(百万円)	2,261	156.2
合計(百万円)	62,882	117.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社 グループ	19,288	35.9	19,713	31.3
YKK AP株式会社	5,865	10.9	7,269	11.6
The Volkswagen Group	6,525	12.1	7,249	11.5

最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績のうち、当該販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先につきましては記載を省略しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

・ 財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、近年のビジネス環境の変化に鑑みるに、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取り組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

a. 財政状態及び経営成績等

1) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、61,639百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,456百万円増加しました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ1,125百万円増加し、17,837百万円となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、原材料及び貯蔵品が1,682百万円増加、売掛金が1,107百万円増加、商品及び製品が580百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ4,844百万円増加し、35,371百万円となりました。

固定資産は、建物及び構築物が686百万円増加、機械装置及び運搬具が519百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ613百万円増加し、26,262百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、短期借入金が1,978百万円増加、支払手形及び買掛金が950百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ3,840百万円増加し、21,076百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が380百万円減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,127百万円減少し、9,894百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、為替換算調整勘定が2,402百万円増加したことにより前連結会計年度末に比べ2,744百万円増加し、30,669百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の47.6%から0.4ポイント改善し48.0%となりました。

2) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、主要得意先での生産調整は続いているものの、年度後半からの回復基調等により、前連結会計年度に比べ9,114百万円増加し、62,882百万円となりました。

(売上原価)

当連結会計年度の売上原価は、原材料費等の増加により、前連結会計年度に比べ8,344百万円増加し、54,320百万円となりました。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ756百万円増加し、7,961百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ14百万円増加し、601百万円となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は、為替相場が円安傾向に進んだことから為替差益752百万円(前期は為替差益332百万円)を計上したこともあり、前連結会計年度に比べ332百万円増加し、1,067百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、支払利息を215百万円計上したこと等により、前連結会計年度に比べ34百万円増加し、319百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ311百万円増加し、1,348百万円となりました。

(特別損益)

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度は投資有価証券売却益290百万円が計上されたこと等により、前連結会計年度に比べ273百万円減少し、56百万円となりました。

当連結会計年度の特別損失は、メキシコ及びフランス所在の子会社において、保有固定資産の減損損失545百万円(前期は減損損失448百万円)を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ139百万円増加し、614百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ76百万円減少し、524百万円となりました。

b. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントの業績は以下のとおりであります。

自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)は、主要得意先での生産調整は続いているものの、年度後半からの回復基調等により、売上高は9,001百万円と前年同期に比べ1,443百万円(19.1%)の増収となりました。一方、原材料価格やエネルギー価格の高止まり等により、営業損失は5百万円(前年同期は営業損失225百万円)となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ1,157百万円増加の8,875百万円となりました。

自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)は、依然として主要得意先での生産調整影響を大きく受けているものの、円安進行に伴う為替換算の影響等から、売上高は12,255百万円と前年同期に比べ1,756百万円(16.7%)の増収となりました。一方、原材料やエネルギー費、インフレに伴う一段のコスト増等により、営業損失は543百万円(前年同期は営業損失124百万円)となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ576百万円増加の11,550百万円となりました。

自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)は、ASEANでの生産調整影響は比較的少なかったものの、中国においては主要得意先での生産調整やロックダウンによる減産影響を大きく受けました。売上高は為替換算の影響等もあり、18,016百万円と前年同期に比べ1,233百万円(7.3%)の増収となりました。一方、原材料やエネルギー価格の一段の上昇等により営業損失は2百万円(前年同期は営業利益247百万円)となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ366百万円増加の19,020百万円となりました。

自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)は、依然として半導体供給不足に伴う得意先減産の影響を大きく受けているものの、為替換算の影響等から、売上高は11,413百万円と前年同期に比べ1,266百万円(12.5%)の増収となりました。一方、原材料費の高止まりに加え、エネルギー費の大幅上昇影響等により、営業損失は345百万円(前年同期は営業損失183百万円)となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ1,491百万円増加の8,968百万円となりました。

セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)は、住宅・産業用ロック部門につきましては、下期以降、戸建の新設住宅着工の減少による影響を受けつつも、住宅市場での電気錠の認知や需要の高まりと、世界的な電子部品逼迫の状況が回復傾向にあることから生産の増加が図れ、前年度に比べて住宅関連製品の売上は好調に推移しました。

また、ロッカーシステム部門につきましては、夏場のコロナ感染拡大が収束した後は、政府の水際対策緩和と全国旅行支援策により国内観光需要がコロナ前の水準まで回復したことでコインロッカーのオペレーション収益が改善し、さらに人手不足による省人化・効率化へのニーズが高まったことでロッカーへの投資マインドが上がり大型物件の特需へつながりました。

以上により、売上高は13,755百万円と前年同期に比べ3,636百万円(35.9%)の増収、営業利益は1,837百万円と前年同期に比べ665百万円(56.8%)の増益となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ1,966百万円増加の9,370百万円となりました。

セキュリティ機器事業(海外)

セキュリティ機器事業(海外)は、日本向け製品の生産増により、売上高は8,315百万円と前年同期に比べ2,821百万円(51.4%)の増収、営業利益は538百万円と前年同期に比べ121百万円(29.1%)の増益となりました。

資産は前連結会計年度末に比べ1,215百万円増加の4,457百万円となりました。

・ キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a . キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率	45.7%	47.6%	48.0%
時価ベースの自己資本比率	21.1%	17.4%	15.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.73年	8.91年	6.13年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6倍	9.1倍	13.9倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

b. 資本の財源及び資金の流動性

・資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは当社グループの自動車部品事業とセキュリティ機器事業に係わる製造原価、販売費及び一般管理費になります。また、設備資金需要としては、生産能力増強の為に新規設備購入、既存設備の償却に伴う更新に加え、情報処理に使用されるソフトウェアを始めとする無形固定資産投資等があります。

・財政政策

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保する為、内部資金の活用及び金融機関からの借入と社債の発行により資金調達を行っており、運転資金及び設備資金につきましては、国内、海外子会社のものを含め当社において一元管理しております。

当社グループでは、当社グループ全体での有利子負債の削減を図り財務安定性を高め、また、資金調達コストの低減に努める一方、資金効率化の見地からコミットメントラインの弾力的な利用による機動的な資金調達での流動性確保も行っております。当期末の有利子負債残高は17,837百万円となりました。また、グローバルな事業展開による為替変動リスクの影響を極小化すべく、地産地消型ビジネスの推進や外貨建資産・負債に対し、必要に応じて為替予約の活用も行っております。

・Cash(手元流動性)の確保

当社グループでは、連結ベースにおける年間売上高の概ね1.5ヶ月分に相当する金額を手元資金として保有する方針の下で、2023年3月期末時点において約69億円(1.3ヶ月分)の現預金を保有しております。また、単体では複数の金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約15億円を未使用額としているほか、短期借入枠として40億円、合計で55億円を備え、手元流動性を確保しております。

c. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、着実な企業価値の向上を測る尺度として、2019～22年度中期経営計画の連結売上高、同営業利益率、新商品売上高比率、自己資本比率、ROEを重要な指標と位置付けておりました。

当連結会計年度における各指標はそれぞれ「連結売上高」は62,882百万円、「同営業利益率」は1.0%、「新商品売上高比率」は30.5%、「自己資本比率」は48.0%、「ROE」は1.9%となりました。

・財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容に詳細は記載いたしましたが、主要得意先の減産、新型コロナウイルス感染症の影響など中期経営計画策定時に予想し得なかった外部環境の変化の影響を受け、2019～2022年度の中期経営計画は厳しい結果となりました。2023～2026年度の中期経営計画においては、連結売上高、同営業利益率、新商品売上高比率、自己資本比率、ROICを重要な指標と位置付け、基本方針である「新事業・新商品開発」「収益基盤の強化」「サステナビリティ経営の推進」を強力に推進してまいります。

・重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産及び負債の報告数値及び報告期間の収益・費用の報告数値に影響を与える見積り、仮定及び判断を使用することが必要となります。当社の経営陣は、連結財務諸表作成の基礎となる見積り、仮定及び判断を、過去の経験や状況に応じ合理的と判断される入手可能な情報により継続的に検証し、意思決定を行っております。ただし、これらの見積り、仮定及び判断は不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。この差異は、当社グループの連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

・有形固定資産、のれん、無形資産に係る減損判定において測定される回収可能価額

有形固定資産、のれん、無形資産に係る減損判定において、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の正味売却価額と使用価値のいずれが高いほうを回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の正味売却価額算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、有形固定資産、のれん、無形資産に係る減損損失額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・引当金の測定

各引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測

定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

・法人税等の見積り

法人税等の算定に際しては、税法規定の解釈や過去の税務調査の経緯等、様々な要因について見積り及び判断が必要となります。そのため、各期末において見積った法人税等と、実際に納付する法人税等の金額とが異なる可能性があり、その場合、翌年度以降の法人税等の計上額に重要な影響を与える可能性があります。また、繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社及び子会社の事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

自動車部品事業

合併契約

契約会社名	締結年月	契約の名称	相手先	契約期間	契約の概要
株式会社アルファ	2004年9月	合併契約書	丸紅オートモーティブ株式会社	自2004年4月 至営業許可取得 後50年間	ALPHA (GUANGZHOU) AUTMOTIVE PARTS Co.,LTD. の設 立のための合併契約

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念にある「お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」を中心に考え、製品開発・技術開発・工法開発を促進しております。そして、お客様価値は「良品廉価」にあると受け止め、これを実現する新事業・新商品を開発するため、研究開発活動に注力しております。

具体的には、メカニカルな認証技術を深耕するのみならず、生体認証技術を含む非接触認証技術を用いた新商品開発を行うとともに、新しいビジネスモデルの創出活動を行っております。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,890百万円となっております。

(1) 自動車部品事業(日本・北米・アジア・欧州)

当社の長期ビジョンである「Smart Access Lifeを創造する」の実現に向け、製品開発はグローバルで迅速に対応するとともに、コア技術を基盤とした継続的な新製品開発に取り組んでおります。

製品開発におきましては、タイで市場投入したドアハンドルにマテリアルリサイクル材（ポストコンシューマ品）を用いた部品を当社として初採用いたしました。また、欧州向けでは、日本、中国、欧州の各R&D拠点の既存アセットを活用し、投資と開発リードタイムを最小化したキーセットを市場投入いたしました。本品は今後拡大採用が見込まれております。

先行開発、実用化研究の取組みとしては、自動車メーカー各社の車両電動化動向を見据え、EV車関連部品の樹脂化及び電動化開発に継続して取り組んでおります。これはハンドル、キーセットの樹脂製品/電気部品開発力を活かした取組みであります。また、今後必要となる認証技術・加飾技術・環境対応素材技術における世間の技術レベル進化を監視すると共に、必要な要素技術は自社内開発による深耕を図る一方で、企業連携による社外技術の導入や共同開発を積極的に行ってまいります。

開発体制面では、欧州OEM向けのドアハンドル部品を受注し、日本と欧州R&Dの協業での取り組みが開始しております。今後も継続してグローバル開発体制の定着におけるシナジー効果の創出を目指し、開発5拠点(日本、アメリカ、中国、タイ、チェコ)の成長を図ると共に、その専門性を生かすことでより高いロバスト性とコスト競争力を加え安定した高品質な製品の提供と新たな付加価値の創造をグローバルに実践してまいります。

今後も、上述した新製品の市場投入に向けて、多様なアクセス製品を開発し、“Innovation for Access”を具現化してまいります。

なお、自動車部品事業の当連結会計年度研究開発費は、1,472百万円となっております。

(2) セキュリティ機器事業(日本・海外)

住宅・産業用ロック部門

「鍵=識別」を基本コンセプトに、技術を更に高めたメカ錠及びエレクトロニクスによる識別技術を組み込んだメカトロニクス製品の開発を継続しております。

22年度は、大手ドアメーカー様向けに住宅玄関自動ドア用の電気錠システムを新たに開発し、納入を開始致しました。顔認証キーと組み合わせることにより、ハンズフリーでの入室が可能になり、買い物時などの荷物で両手がふさがっている場合やベビーカーや車いすを押しながら、また自転車を押しながら入る際にも、ムリなく入ることが可能になりました。

edロックPLUS-BTはデジタルプラットフォームに連携した次世代型のスマートロックです。大手不動産管理会社様に採用を決定して頂き、数十万戸に及ぶ導入計画が進行中です。人手不足を背景とした課題である賃貸物件の管理業務の効率化及び生産性向上に貢献しています。

現在は多種の既築住宅ドアにも取付可能なスマートロックの開発を進めております。製造拠点であるタイ ALPHA HOUSING HARDWARE(THAILAND)社では従来2.5倍の生産が可能になりました。これまで培った技術・ノウハウを生かした製品開発と増強された生産能力により、より多くの方々へ安全・安心・利便性をお届けし、当社のビジョンであるSmart Access Lifeの創造を進めてまいります。

今後もさらに多くの方々のニーズに応えられるよう、E(環境) S(社会) G(ガバナンス)を視野に入れ、お客様に喜ばれる価値を創造・提供してまいります。

ロッカーシステム部門

「安心快適空間の創造」を基本コンセプトにロッカー製品に求められる安全・安心と利便性を「鍵」で培った技術を生かし、メカニカルなコア要素とエレクトロニクス・ネットワーク処理技術の相乗効果を用いて認証技術、ロック制御とアクセス技術を応用し、ロッカー製品の開発を展開しております。

2022年度の取り組みとして、非対面・非接触での効果が得られるロッカー製品をベースに受け渡しロッカー「STLシリーズ」のラインナップの展開として屋外仕様を開発し、市場導入を実施しました。引き続き、多様なサービス展開や業務効率化に資するアプリケーションの開発を進めてまいります。

交通系ICカード対応コインロッカー「AISシリーズ」では、ネットワークによるデータの利活用を目的に最適な利用料金を設定し、市場展開を図ることで、利用率向上を図ることができました。同時に、生活スタイルが日常に戻り、外出機会の増加やインバウンドの回復に伴う荷物預かり需要の急拡大に対応すべく、新たな製品やサービスの開発を行なってまいります。

持続可能な社会の取り組みとして、食品ロス削減を目的に、無人販売ロッカー「セルフベンダー」が注目を浴びました。その上で、当社の強みであるロッカー技術をベースに、社会的な課題やお客様の様々な困りごとを解決できるソリューション提案が実現できる製品開発を実現してまいります。

なお、セキュリティ機器事業の当連結会計年度研究開発費は、418百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、生産設備については、設備の拡充、合理化並びに更新等を実施し、生産設備以外については研究開発施設の充実・強化等を実施し、支出総額で2,868百万円の設備投資を実施いたしました。

その主な内訳として、自動車部品事業においては、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.での新製品プロジェクトのため製造設備の新設等を中心に330百万円の支出、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.での新製品プロジェクトのため製造設備の新設等を中心に392百万円の支出、セキュリティ事業においては、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.での新製品プロジェクトのための製造設備の新設等を中心に673百万円の支出となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市 金沢区)	自動車部品 事業(日本) セキュリティ機器事 業(日本)	販売・一般管 理・設計業務 施設及び設備	416	25	547 (9,878)	233	56	1,274	189 (45)
群馬工場 (群馬県館林市)	自動車部品 事業(日本)	キーセット・ ドアハンドル 生産設備・太 陽光発電設備	71	351	4 (69,613)	330	285	1,048	208 (187)
山梨物流センター 他1営業所	セキュリ ティ機器事 業(日本)	事務所・太陽 光発電設備	4	13	238 (20,891)	266	0	522	10 (3)

(2) 国内子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
九州アルファ 株式会社	本社工場 (福岡県 行橋市)	自動車部品 事業 (日本)	キーセ ット・ド アハン ドル 生産設 備	12	13	156 (16,026)	-	2	185	12 (36)
株式会社アル ファロッカー システム	本社 (神奈川 県横浜 市金沢 区)	セキュリ ティ機 器事業 (日本)	コイ ンロ ッカー 等生 産設 備、 オベ レシ ョ ン・ リー ス用 コイ ン ロッ カー	0	0	- (-)	-	227	228	52 (59)

(3) 在外子会社

2023年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	本社 (Michigan U.S.A)	自動車部品 事業 (北米)	販売・一 般管理・ 設計業務 施設及び 設備	-	1	- (-)	0	8	9	19 (-)
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	本社工場 (Queretaro Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	983	1,658	171 (50,316)	-	1,070	3,884	660 (-)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	本社工場 (Jalisco Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	ドアハン ドル生産 設備	1,001	546	195 (51,408)	-	75	1,819	340 (-)
Alpha Industry PUEBLA, S.A. DE C.V.	本社工場 (Puebla Mexico)	自動車部品 事業 (北米)	キーセッ ト 生産設備	6	63	- (-)	-	35	105	49 (1)
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO.,LTD.	本社工場 (Prachinburi Thailand)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	512	576	208 (60,000)	59	408	1,766	616 (-)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (Ayutthaya Thailand)	セキュリ ティ 機器事業 (海外)	住宅用 ロック生 産設備	578	694	160 (32,568)	232	106	1,772	616 (16)
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省広 州市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	751	1,891	- (-)	0	547	3,190	611 (-)
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国湖北省襄 陽市)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	-	256	- (-)	72	11	340	153 (-)
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.	本社工場 (中華人民共 和国広東省清 遠市)	自動車部品 事業 (アジア)	販売・ド アハンド ル 生産設備	505	465	- (-)	13	141	1,125	126 (106)
Alpha Security Instruments (India) Private Limited	本社工場 (Tamil Nadu INDIA)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	-	111	- (-)	19	12	144	44 (36)
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA	本社工場 (PURWAKARTA INDONESIA)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	0	6	- (-)	40	3	50	10 (6)
ALPHA KOREA CO., LTD.	本社 (大韓民国忠 清北道槐山 郡)	自動車部品 事業 (アジア)	キーセッ ト 生産設備	-	0	- (-)	-	-	0	1 (-)
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	本社工場 (Hradec Kralove Czech Republic)	自動車部品 事業 (欧州)	キーセッ ト・ドア ハンドル 生産設備	36	550	- (-)	473	203	1,264	231 (55)
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS	本社工場 (Saint- Berthevin France)	自動車部品 事業 (欧州)	ドアハン ドル生産 設備	53	39	48 (10,000)	37	32	212	117 (-)
SPPP Slovakia s.r.o	本社工場 (Bánovce nad Bebravou Slovakia Republic)	自動車部品 事業 (欧州)	ドアハン ドル生産 設備	56	393	- (-)	90	7	549	172 (82)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
2. 従業員数の()は、臨時従業員の年間平均人数を外書しております。
3. 提出会社本社の建物、構築物、機械装置、土地及び工具、器具及び備品の一部を国内子会社である九州アルファ株式会社及び株式会社アルファロッカーシステムに賃貸しております。
4. ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.の建物、構築物及び土地を星光(広州)汽车配件有限公司、広州盛栄橡塑有限公司に賃貸しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては、当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修、除却の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SPPP Slovakia s.r.o	本社工場 (Bánovce nad Bebravou Slovakia Republic)	自動車部品 事業(欧州)	機械装置	310	-	外部借入	2023年4月	2025年12月	
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	本社工場 (Hradec Kralove Czech Republic)	自動車部品 事業(欧州)	機械装置 金型	151	-	自己資金 外部借入	2023年4月	2024年6月	

(注) 完成後の増加能力につきましては、算定が困難であるため、記載しておりません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却、売却を除き、重要な設備の除却、売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年4月5日 (注)	1,200,000	10,200,000	1,032	2,760	1,494	2,952

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	2,105円
発行価額	1,700円
資本組入額	860円
払込金額総額	2,526百万円

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	26	81	43	5	7,842	8,016	
所有株式数(単元)	-	19,863	1,623	24,829	5,607	13	50,030	101,965	3,500
所有株式数の割合(%)	-	19.48	1.59	24.35	5.50	0.01	49.07	100.00	

(注) 自己株式617,555株は、「個人その他」に6,175単元及び「単元未満株式の状況」に55株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	17.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	458	4.78
日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.95
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	277	2.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人:ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	249	2.59
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	238	2.49
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	237	2.47
遠藤 宏	茨城県小美玉市	172	1.79
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.66
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	160	1.66
計		4,041	42.18

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 617,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,579,000	95,790	
単元未満株式	普通株式 3,500		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		95,790	

「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区福 浦1丁目6番8号	617,500	-	617,500	6.05
計		617,500	-	617,500	6.05

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他(譲渡制限付株式報酬として の自己株式の処分)	17,440	17,370,240		
保有自己株式数	617,555		617,555	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当(うち中間配当10円)を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える新技術・新製品の開発体制を強化するとともに、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2022年11月10日 取締役会決議	95	10
2023年6月23日 定時株主総会決議	191	20

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーへの経営の透明性を高め、いかなる経営環境の変化にも迅速に対応し、長期安定的な企業価値の向上を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題と捉え、監査役の監査機能の強化、取締役会での議論の充実を図る等、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

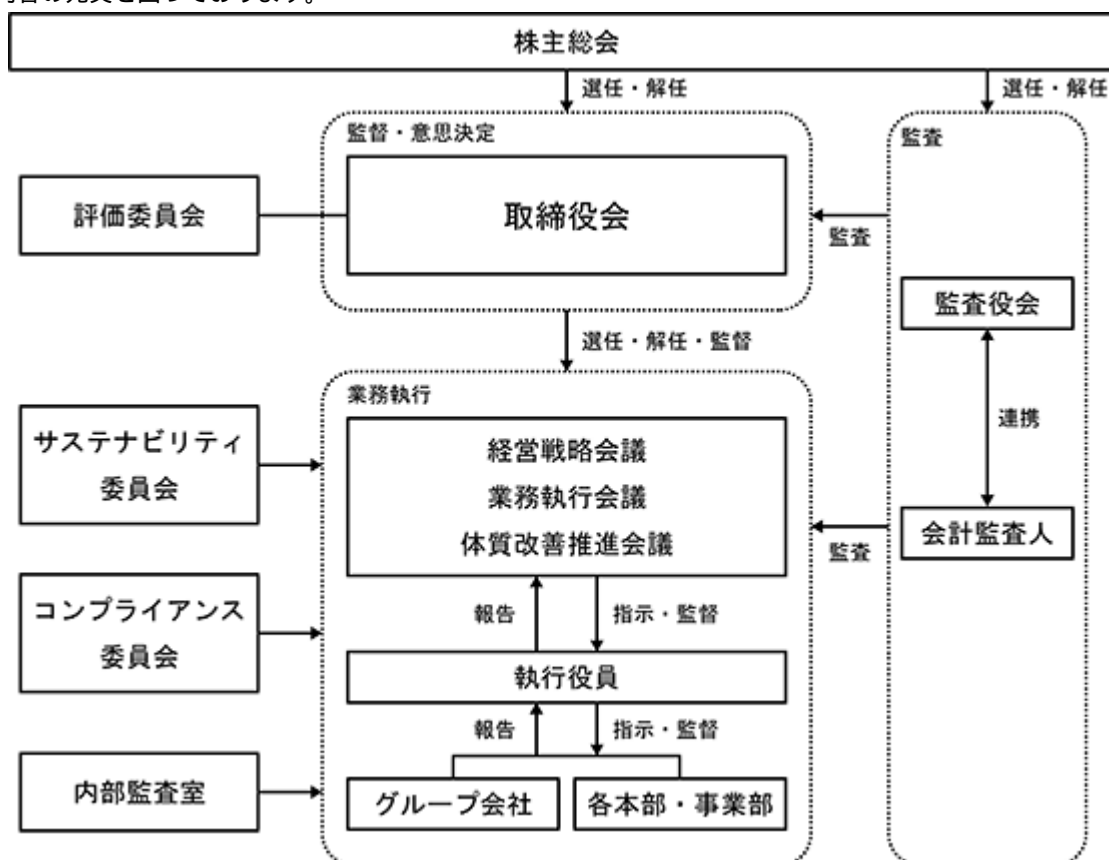
企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

経営効率の向上と意思決定の迅速化を図るため、経営機能を、意思決定・監督機能を担う取締役会と業務執行機能を担う執行役員とに分離する執行役員制度を採用しています。その上で、社外取締役、監査役会(社外監査役を含む)、内部監査室、会計監査人により、取締役会の意思決定および執行役員による業務執行を多層的に監視・牽制することで、業務の適法性・適正性を確保する体制としています。

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に規定する取締役会及び監査役会を設置しており、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を行っております。

取締役の員数は、本報告書提出日現在7名であり、内2名は社外取締役であります。出来るだけ少数の取締役にして経営の効率を高めるよう努めております。

監査役の員数は、本報告書提出日現在3名であり、内2名は社外監査役であります。監査機能の独立性と監査内容の充実を図っております。



(各組織の説明)

a. 取締役会

当社の取締役会は、経営上の重要な意思決定(経営理念・経営方針・経営計画)と、その決定に基づく業務執行の監督、法定事項の決議等に関する当社の中心的な機能を担っております。また、取締役会には社外取締役及びすべての監査役の参加を原則とすることで、当社の業務執行について適宜専門的な見地からの助言を受け、取締役会運営における客観的な監督・助言機能の実効性を確保しております。

取締役会の構成

- ・構成人数：10名(取締役7名、監査役3名)
- ・取締役会議長：代表取締役 塚野哲幸
- ・構成員 取締役：塚野哲幸、斉藤雄一、入澤昭、山本昌明、坂本嘉章、上坂こずえ、磯貝和敏
(内、上坂こずえ、磯貝和敏は社外取締役です)
- 監査役：都築邦康、藤間新、瀧川廣明
(内、藤間新、瀧川廣明は社外監査役です)

b. 評価委員会

代表取締役及び社外取締役等で構成し、経営陣幹部及び取締役の指名・報酬に関して取締役会の機能の独立性・客観性を強化するため取締役会の諮問機関として設置しております。

評価委員会の構成

- ・構成人数：3名(取締役3名)
- ・評価委員会委員長：代表取締役 塚野哲幸
- ・構成員：塚野哲幸、上坂こずえ、磯貝和敏(内、上坂こずえ、磯貝和敏は社外取締役です)

c. 業務執行体制

当社は、監督と業務執行を分離し、意思決定の迅速化、業務の効率化を図るため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員で構成する各種会議体を設け、主にグループ全体にかかわる重要案件を審議し、迅速な意思決定と合意形成を図っております。

d. サステナビリティ委員会

サステナビリティの視点を踏まえた経営を促進するため、社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を2021年に新設しました。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する全社方針や目標の策定、それらを実践するための体制の構築・整備、及びISO14001やコンプライアンスの管理体制と連携した各種施策のモニタリングを行っております。

e. コンプライアンス委員会

当社のコンプライアンスは、コンプライアンス委員会が中心となり、リスク発生の未然防止並びにリスク管理に取り組む体制を構築し、「コンプライアンス委員会規程」に基づき、委員会を原則四半期に1回開催しております。コンプライアンス委員会は、当社グループ社員が取るべき行動規範の全社員への浸透を図り、コンプライアンスの状況を取締役会へ定期的に報告を行っております。また、アルファグループ全体を対象としたコンプライアンス教育体制を監督し、毎年、教育結果を分析し、当該分析結果を取締役に報告しております。

f. 内部監査室

年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施しております。内部監査の実施にあたっては、内部監査規程に従い不適格又は不適切な業務処理の是正並びに業務の質及び効率の向上を図っております。また、監査役会との協議により監査役の要望した事項の内部監査を実行し、その結果を監査役会に報告しております。

g. 取締役会実効性の分析・評価

当社では、取締役会の実効性の評価を実施しております。取締役会の構成、議題・運営等に関して、取締役会メンバーにアンケートを実施し、取締役会全体の実効性について分析・評価を行い、課題を抽出し、必要に応じ改善を図ります。

企業統治に関するその他の事項

a．内部統制システムの整備の状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室を設置しております。内部監査規程を定め、当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

b．リスク管理体制の整備状況

コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについては、リスク管理基本方針に従い、各部署にて規程等の起案、研修の実施、マニュアルの作成及び展開等を行うものとし、組織横断的なリスク状況の監視及び対応については、本社総合企画部に一本化し、新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定め対応することとしております。

c．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、関係会社管理規程に基づき、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項について情報を共有し、当社グループの業務の適正の確保に努めています。子会社の監査に関しましては、内部監査規程に基づき、当社の内部監査部門が年間計画を作成し、そのスケジュールに沿って定期的に監査を実施しております。

d．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役、監査役ともに5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

e．役員等を被保険者として締結している役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、保険会社との間で、当社の取締役および監査役(当事業年度中に在任していた者を含む。)を被保険者とする、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結しており、保険料は全額当社が負担しております。

当該保険契約の内容の概要は、被保険者である対象役員が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により保険会社が填補するものであり、1年毎に契約更新しております。

なお、当該保険契約では、当社が当該役員に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としており、また、填補する額について限度額を設けることにより、当該役員の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

f．取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で規定しております。

g．取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で規定しております。

h．取締役会で決議できる株主総会決議事項

・自己株式の取得

当社は、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で規定しております。

・取締役の責任免除

当社は、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

・監査役の責任免除

当社は、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役(監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で規定しております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で規定しております。

i．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で規定しております。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、2010年8月6日開催の取締役会において、下記のとおり、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、お客様に「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新製品の開発と生産・供給体制の構築改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期に継続して取り組む者であるべきと考えております。

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み(いわゆる「買収防衛策」)を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ．当該措置が基本方針に沿うものであること。
- ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと。
- ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

取締役会の活動状況

当事業年度は、取締役会を合計18回開催し、経営方針、新中期経営計画、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ等の様々な経営課題、各事業における重点課題、業務執行について活発な議論を行いました。なお、上記記載の回数のほかに、取締役会決議があったものとみなす書面決議を1回実施しました。

個々の取締役、監査役の出席回数については次のとおりです。

(当事業年度の出席状況)

地 位	氏 名	出席状況
代表取締役	塚野 哲幸	100.0% (18回/18回)
取締役	斉藤 雄一	100.0% (18回/18回)
取締役	入澤 昭	100.0% (18回/18回)
取締役	山本 昌明	100.0% (18回/18回)
取締役	坂本 嘉章	100.0% (18回/18回)
社外取締役	上坂 こずえ	100.0% (18回/18回)
社外取締役	磯貝 和敏	94.4% (17回/18回)
常勤監査役	大井 信幸	100.0% (18回/18回)
社外監査役	鈴木 知己	100.0% (18回/18回)
社外監査役	藤間 新	100.0% (18回/18回)

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	塚野 哲幸	1964年7月28日生	1987年4月 2009年4月 2017年4月 2018年4月 2021年4月 2021年6月	当社 入社 当社 自動車部品事業部 設計部長 当社 技術本部 副本部長 設計部長 当社 執行役員 技術本部 副本部長 設計部長 当社 社長執行役員 当社 代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	12,624
取締役 最高財務責任者 セキュリティ機器事業管掌 住設機器事業部 事業部長	斉藤 雄一	1959年1月1日生	1981年4月 2004年4月 2010年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月 2015年5月 2019年4月 2021年4月	当社 入社 当社 セキュリティ機器事業部 販売部長 当社 執行役員 住設機器事業部 事業計画部長 当社 常務執行役員 当社 管理本部 本部長 当社 取締役(現任) 当社 経営企画本部 本部長 ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION 取締役社長 当社 住設機器事業部 事業部長(現 任) 当社 副社長執行役員(現任) セキュリティ機器事業管掌(現任)	(注)3	18,898
取締役 自動車部品事業管掌 業務本部 本部長 ALPHA (GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長	入澤 昭	1962年10月21日生	1985年4月 2012年4月 2016年4月 2017年4月 2017年6月 2021年4月	日産自動車株式会社 入社 同社 購買管理部部长 当社入社 常務執行役員 業務本部 本部長(現任) ALPHA(GUANGZHOU)AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD. 董事長(現任) ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD. 董事長 当社 取締役(現任) 当社 副社長執行役員(現任) 自動車部品事業管掌(現任)	(注)3	11,701
取締役 営業本部 本部長	山本 昌明	1962年1月6日生	1985年4月 2009年4月 2011年4月 2013年4月 2013年6月 2014年4月	当社 入社 当社 自動車部品事業部 事業計画部長 当社 執行役員 自動車部品事業部 営業担当 当社 常務執行役員(現任) 自動車部品事業部 副事業部長 営 業担当 当社 取締役(現任) 当社 営業本部 本部長(現任)	(注)3	13,596
取締役 技術本部 本部長	坂本 嘉章	1962年11月24日生	1981年4月 2004年4月 2015年4月 2017年4月 2019年4月 2021年6月 2022年4月	当社 入社 当社 自動車部品事業 技術部長 ALPHA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD. 常務取締役 当社 執行役員 ALPHA INDUSTRY(THAILAND)CO.,LTD. 取締役社長 当社 常務執行役員 ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V. 取締役社長 当社 取締役(現任) 当社 技術本部 本部長(現任)	(注)3	4,891

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	上坂 こそえ	1983年1月18日生	2007年11月 2008年12月 同 2015年6月	最高裁判所司法研修所入所 最高裁判所司法研修所修了 東京弁護士会弁護士登録 萱場健一郎法律事務所 入所(現任) 当社 社外取締役(現任)	(注) 3	100
取締役	磯貝 和敏	1955年12月21日生	1979年4月 2002年5月 2004年10月 2018年7月 2019年6月 2020年3月	監査法人朝日会計社 (現 有限責任あずさ監査法人)入社 同監査法人 代表社員 同監査法人 横浜事務所 所長 株式会社日本橋会計 代表取締役 (現任) 当社 社外取締役(現任) クリエートメディック株式会社 社外取締役(現任)	(注) 3	3,096
常勤監査役	都築 邦康	1957年9月16日生	1985年4月 2014年4月 2015年4月 2019年4月 2020年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	日産自動車株式会社 入社 当社 入社 営業本部商品企画部長 当社 執行役員 営業本部副本部長 当社 欧州戦略担当 当社 欧州リージョンオフィサー Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o. CEO Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS CEO 当社 顧問 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	2,300
監査役	藤間 新	1952年12月20日生	1975年4月 2000年10月 2001年7月 2002年7月 2003年6月 2004年1月 2009年6月 2012年6月 2019年6月	株式会社太陽神戸銀行 (現 株式会社三井住友銀行)入行 株式会社さくら銀行 (現 株式会社三井住友銀行) 三田通法人営業第二部 法人営業部長 株式会社三井住友銀行 大阪中央法人営業第二部 部長 同行 神戸法人営業第五部 部長 SMBC信用保証株式会社 上席調査役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役専務 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	
監査役	瀧川 廣明	1955年1月11日生	1977年4月 2006年9月 2009年2月 2011年2月 2012年8月 2013年8月 2015年4月 2019年4月 2021年4月 2023年4月 2023年6月	警視庁 巡査拜命 警視庁 昭島警察署長 警察大学校 教官教養部 主任教授 警視庁 運転免許本部長 警視庁 地域部参事官 警視庁 第八方面本部長 兼 警務部参事官 昭和シェル石油株式会社 入社 出光興産株式会社 入社 総務部アドバイザー 出光興産株式会社 人事部アドバイザー 株式会社クオラス 入社 営業本部イベントプロデュース 局 警備アドバイザー 当社 社外監査役(現任)	(注) 4	
計						67,206

- (注) 1. 取締役 上坂こそえ及び磯貝和敏は、社外取締役であります。
2. 監査役 藤間新及び瀧川廣明は、社外監査役であります。
3. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
4. 2023年6月23日開催の定時株主総会の終結のときから4年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
高橋 直人	1959年4月6日生	1981年4月 2008年4月	当社入社 ALPHA(GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD. 管理部長	3,200
		2011年4月 2017年4月 2021年4月	当社 管理本部 情報システム部長 当社 経営企画本部 IT推進部長 当社 経営企画本部 IT推進部 上級調査役	
		2022年4月	当社 経営企画本部 総合企画部 上級調査役(現任)	

社外役員の状況

当社は、経営に外部視点を取り入れ、業務執行に対する一層の監督機能の強化を図ることを目的に社外取締役2名を起用しております。社外取締役の起用により取締役会における重要事項の意思決定に関する議論もより活性化しております。社外取締役上坂こずえ氏は萱場健一郎法律事務所の弁護士であります。社外取締役磯貝和敏氏は株式会社日本橋会計代表取締役およびクリエートメディック株式会社の社外取締役であります。社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

また、社外監査役2名を選任し、独立の立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、監査役の監査の実効性を強化しています。社外監査役藤間新氏は会社経営者としての豊富な経験と見識を、社外監査役瀧川廣明氏は法務分野の豊富な経験と見識をそれぞれ有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は、金融商品取引法が定める独立性基準を満たす事を前提としております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社は特別な利害関係は無く、独立した立場から会社の業務執行及びその監督を行うことが可能であると考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携状況について、社外取締役及び社外監査役は取締役会に出席し、積極的な質疑及び意見表明を行っております。

また、当社監査役会は監査法人の職務の遂行が適切に行われることを確保するための体制確認のため、監査法人の監査計画のヒアリングや監査法人の報酬に関する審議等を通して、経理部門等の執行部門及び監査法人から情報収集し、その適切性を毎年確認しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、現在、常勤監査役1名及び社外監査役2名を選任し、以上3名から構成される監査役会を運営しております。常勤監査役は2回/月開催される業務執行会議や、1回/2カ月の経営戦略会議に参加しており業務執行の監視や会社の将来に関するアドバイスを実施しております。また、全監査役が取締役会に参加することにより、取締役会運営及び、監査役会としての取締役会への提言をはじめとする権限行使が積極的になされる体制となっております。さらに毎年行われる監査役会による社長との意見交換会及び各業務執行取締役等との業務ヒアリングを通してその機会を設けております。

監査役3名のうち社外監査役2名を選任していることにより独立性を保っております。外部会計監査人との定期会合、社長及び業務執行取締役との定期会合、内部業務監査部門との定期会合等は全監査役で対応することを基本とし、また定期的な監査役会(1回/月)はもとより、必要に応じた臨時の監査役会も柔軟に開催しコミュニケーションの場を確保しております。社外取締役の情報収集力の強化については、率直な意見交換を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を合計13回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

区分	氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役	大井 信幸	13回	13回(100%)
社外監査役	鈴木 知己	13回	13回(100%)
社外監査役	藤間 新	13回	13回(100%)

監査役会における主な検討事項として、監査方針、事業報告及び附属明細書の適法性、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性等であります。

また、常勤監査役の活動として、当社取締役との意見交換、当社取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧、当社及び子会社における業務並びに財産状況の調査、子会社取締役及び監査役との意見交換、会計監査人からの監査の実施状況・結果報告の確認を行っております。

内部監査の状況

当社グループの内部統制システムといたしまして、内部監査室(選任担当者2名)を設置しております。内部監査規程を定め当社の業務執行に関する内部監査を実施しているのみならず、子会社に対して適宜監査を実施し、当該子会社からの報告を含めた監査結果を監査役会に報告しております。

また、関係会社管理規程を定め、子会社が当社の承認を受けるべき事項及び当社に報告すべき事項を定め、重要な情報を共有するほか、当社グループの業務の適正を確保しております。

さらに、監査役監査基準を規定し、当社及び子会社の役員及び従業員が監査役へ報告を行ったことを理由として、不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制を整備しております。

開示情報の社外への通知と管理体制につきましては、窓口を本社総合企画部企画課に一本化し、適時開示及び情報の事前漏洩防止体制をとっております。

コンプライアンスの遵守は、コンプライアンス委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス状況を逐次確認すると共に、全役職員の教育の推進を図り全社的課題として取り組んでおります。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 継続監査期間

21年間

c. 業務を執行した公認会計士

大 西 健太郎氏

中 山 博 樹氏

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、29名(公認会計士10名、公認会計士試験合格者7名、その他12名)であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会で制定した「会計監査人の選任・解任等の決定に関する評価基準」と日本監査役協会発行の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査役会で審議し、監査法人の選任及び解任並びに不再任に関する議案の内容は監査役会が決定しております。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会で制定した「会計監査人の選任・解任等の決定に関する評価基準」と日本監査役協会発行の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、監査法人に対して評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	61		71	
連結子会社				
計	61		71	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMGメンバーファーム)に属する組織に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	25	0	32	3
計	25	0	32	3

連結子会社における非監査業務の内容は、税務コンサルティング業務等であります。

c．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d．監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査法人から提示された監査報酬を経営企画部門が精査した後、役員会及び監査役会に起案し、両機関の承認を得たうえで契約を締結しております。

e．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、当社の「会計監査人の報酬同意の基準」に基づき会計監査人及び経営執行部(経理部門)からの聴き取りを通して、監査時間及び監査報酬の推移並びに前年度の監査計画と実績の状況を確認し、当年度の監査時間及び報酬額の妥当性を検討し、同意の判断を行ったためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬限度額は、2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において年額300百万円以内(内社外取締役分年額30百万円以内)と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、2007年6月28日開催の第69回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。なお、当事業年度末人員は取締役7名、監査役は3名であります。

当社は、当社の取締役(以下、「役員」という)の報酬制度を「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業価値の持続的な向上を図るために、持続的な成長に不可欠な人材を確保・維持し、動機付けのための仕組み」と位置づけ、以下の点に基づき、構築・運用するものとしております。

役員報酬制度は、企業価値の継続的な向上を可能とするよう、短期のみではなく中長期的な業績向上への貢献意欲を高める目的で設計され、職務執行の対価として毎月の固定額を支給する基本報酬、当該事業年度の業績に連動した業績連動報酬と中長期インセンティブ報酬としての株式報酬の3つにより構成されます。

役員の報酬等の妥当性と決定プロセスの透明性を担保するため、取締役会の諮問機関として代表取締役と社外取締役で構成する評価委員会を設置しております。

1. 役員報酬に関する基本的な考え方

- ・業績および中長期的な企業価値との連動を重視した報酬とし、ステークホルダーと価値を共有するものとする。
- ・当社が重視する経営指標に基づき、職務・業績貢献及び経営状況等に見合った報酬とする。
- ・客観性、透明性を担保する適切なプロセスを経て決定されることとする。

2. 報酬水準

役員報酬の水準については、当社の事業内容および経営環境を考慮しながら、当社と同規模の主要企業における役員報酬水準等の指標との比較検証を行う。

3. 報酬構成

(1) 業務執行の取締役

a. 報酬構成の割合

	基本報酬	業績連動報酬	株式報酬
取締役	60.0%	40.0%	15.0%

ただし、株式報酬は基本報酬の原則15%とし取締役の報酬限度額の別枠となっております。

b. 構成内容

・基本報酬

基本報酬額は、各役員の担当領域の規模・責任やグループ経営への影響の大きさに応じて設定する役割等級ごとの設計としております。また、同一職務ランクでも、個別の役員の前年度の実績(業績数値及び個人考課)に応じて一定の範囲で昇給が可能な仕組みとなっており、基本報酬においても役員の成果に報いることができるようにしております。

・業績連動報酬

業績連動報酬は、企業価値向上のため連結営業利益額の目標達成率を全役員共通の評価指標とするほか、各役員の担当領域に応じた評価項目を設定しております。また、持続的成長を実現するための収益基盤の強化への取り組みなど、財務的な業績数値だけでは測ることができない戦略目標の達成度を評価基準に加えるために個人考課部分を設定しております。

評価項目	評価指数	評価ウェイト		
		社長	事業担当 執行役員	事業担当以外の 執行役員
全社業績	連結売上高	50.0%		
	連結営業利益	50.0%	30.0%	30.0%
	当期純利益			30.0%
担当部門業績	事業業績評価		30.0～50.0%	
個人考課	個人別に設定した 戦略目標の達成度		20.0～40.0%	

・株式報酬

2021年6月24日開催の第83回定時株主総会において、取締役(社外取締役を除く。)と株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに、取締役に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与することを目的に譲渡制限付株式報酬の導入を承認・可決いただいております。譲渡制限付株式報酬の総額は、上記の報酬枠とは別枠で年額25百万円以内、発行又は処分をされる当社の普通株式の総数は年25,000株以内としております。各対象取締役への具体的な配分については、取締役会において決定することといたします。

(2) 社外取締役

a. 報酬構成の割合

社外取締役の報酬構成の割合は次のとおりとする。

基本報酬	業績連動報酬
100%	

b. 構成内容

社外取締役の報酬は、経営に対する独立性の一層の強化を重視し、固定の金銭報酬のみとし、業績連動報酬は支給しません。

4. 報酬ガバナンス

(1) 評価委員会

当社は役員の報酬の決定に関する手続の客観性および透明性を確保すること等を目的として、代表取締役と社外取締役で構成する任意の評価委員会を設置しています。

(2) 報酬の決定方法

- ・役員報酬の基本方針に沿って公正かつ合理的な制度運用が担保されるよう、当社の役員報酬の決定に際しては、評価委員会において審議し、取締役会に答申しています。
- ・報酬の具体的決定については、評価委員会の答申を踏まえ、あらかじめ株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役の報酬については代表取締役、監査役の報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしています。

- ・評価委員会は、主に報酬水準の設定と業績連動報酬の比率、業績連動の仕組み等について定期的に審議を行うほか、役員報酬に関する法制等の環境変化に応じて開催され、取締役会へ答申します。当社は役員退職慰労金制度を既に廃止しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	134	116	-	17	5
監査役 (社外監査役を除く)	12	12	-	-	1
社外役員	20	20	-	-	4

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
使用人兼務役員に対する使用人給与相当額の該当はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社は、取引先・事業関係先との業務遂行上安定的な信頼関係を築くという方針のもと、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると判断した株式について政策的に保有しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会において、保有する全銘柄について保有目的、取引状況、中長期的な見通しおよび配当金額などの確認を行っております。なお、当社の持続的な成長と企業価値の検証の結果、保有の合理性が認められなくなったと判断される銘柄については売却等による縮減を判断することとしております。

また、政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、投資先企業の中長期的な企業価値の向上が期待できるかなどを総合的に勘案して、議案ごとに判断します。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	25
非上場株式以外の株式	20	3,151

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	7	24	取引先企業持株会での月次拋出のため

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	1	52

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果、 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社ハイレックスコーポレーション	806,700	806,700	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため	有
	978	966		
株式会社JCU	200,000	200,000	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため	有
	689	830		
日産東京販売ホールディングス株式会社	1,343,000	1,343,000	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため	有
	461	304		
日産車体株式会社	407,402	396,264	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため 取引先企業持株会での月次拠出のため	無
	344	220		
いすゞ自動車株式会社	96,642	92,113	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため 取引先企業持株会での月次拠出のため	無
	152	146		
株式会社オリエンタルランド	29,630	5,887	セキュリティ機器事業における取引関係の維持、強化のため 取引先企業持株会での月次拠出、及び、株式分割のため	無
	134	138		
株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	156,000	156,000	取引先金融機関との金融取引の安定化のため	有
	76	71		
本田技研工業株式会社	21,603	19,884	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため 取引先企業持株会での月次拠出のため	無
	75	69		
グローリー株式会社	26,000	26,000	セキュリティ機器事業における取引関係の維持、強化のため	有
	75	53		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,300	39,300	取引先金融機関との金融取引の安定化のため	有
	33	29		
株式会社LIXIL	14,928	14,177	セキュリティ機器事業における取引関係の維持、強化のため 取引先企業持株会での月次拠出のため	無
	32	32		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,900	5,900	取引先金融機関との金融取引の安定化のため	有
	31	23		
三菱自動車工業株式会社	36,309	32,881	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため 取引先企業持株会での月次拠出のため	無
	18	11		
日本アイ・エス・ケイ株式会社	10,000	10,000	セキュリティ機器事業における取引関係の維持、強化のため	無
	12	11		
株式会社群馬銀行	25,170	23,720	取引先金融機関との金融取引の安定化のため 取引先企業持株会での月次拠出のため	有
	11	8		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,100	5,100	取引先金融機関との金融取引の安定化のため	有
	9	7		
杉田エース株式会社	7,000	7,000	セキュリティ機器事業における取引関係の維持、強化のため	有
	6	6		
日産自動車株式会社	10,100	10,100	自動車部品事業における取引関係の維持、強化のため	無
	5	5		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社りそなホールディングス	2,300	2,300	取引先金融機関との金融取引の安定化のため	有
	1	1		
株式会社大和証券グループ本社	1,000	1,000	取引先金融機関との金融取引の安定化のため	有
	0	0		
森六ホールディングス株式会社	-	30,000	当事業年度において全株式を売却しております。	無
	-	54		

(注) 定量的な保有効果につきましてはその測定が困難であるため、記載しておりません。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適切性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,432	6,946
受取手形	280	314
電子記録債権	1,039	1,225
売掛金	12,714	13,822
商品及び製品	1,794	2,375
仕掛品	1,228	1,353
原材料及び貯蔵品	5,057	6,739
その他	2,195	2,668
貸倒引当金	214	73
流動資産合計	30,527	35,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 4,306	1 4,993
機械装置及び運搬具（純額）	1, 3 7,177	1 7,696
工具、器具及び備品（純額）	1 2,542	1 2,247
土地	3 1,618	1,730
リース資産（純額）	1 2,160	1 1,877
建設仮勘定	1,116	862
有形固定資産合計	18,923	19,408
無形固定資産		
ソフトウェア	168	171
リース資産	32	49
のれん	1,304	1,110
その他	1,506	1,529
無形固定資産合計	3,011	2,860
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,099	2 3,257
長期貸付金	1	3
繰延税金資産	161	273
その他	2 451	2 578
貸倒引当金	-	119
投資その他の資産合計	3,713	3,993
固定資産合計	25,649	26,262
繰延資産		
社債発行費	7	5
繰延資産合計	7	5
資産合計	56,183	61,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,404	7,355
短期借入金	3 3,046	5,024
1年内返済予定の長期借入金	3 3,303	3,417
1年内償還予定の社債	295	260
リース債務	643	583
未払金	1,082	1,271
未払費用	762	1,065
未払法人税等	341	556
賞与引当金	376	450
製品保証引当金	344	336
その他	5 636	5 754
流動負債合計	17,236	21,076
固定負債		
社債	380	165
長期借入金	3 7,517	7,137
リース債務	1,526	1,248
繰延税金負債	880	619
退職給付に係る負債	218	235
資産除去債務	42	42
長期未払金	271	230
その他	185	215
固定負債合計	11,022	9,894
負債合計	28,258	30,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,960	2,962
利益剰余金	18,247	18,484
自己株式	567	551
株主資本合計	23,400	23,654
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,655
為替換算調整勘定	1,855	4,258
その他の包括利益累計額合計	3,362	5,913
非支配株主持分	1,161	1,101
純資産合計	27,924	30,669
負債純資産合計	56,183	61,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
売上高	1	53,767	1	62,882
売上原価	3	45,976	3	54,320
売上総利益		7,791		8,562
販売費及び一般管理費	2, 3	7,205	2, 3	7,961
営業利益		586		601
営業外収益				
受取利息		37		43
受取配当金		69		95
不動産賃貸料		22		24
スクラップ売却益		113		-
助成金収入		47		47
為替差益		332		752
その他		111		104
営業外収益合計		734		1,067
営業外費用				
支払利息		206		215
支払手数料		12		11
その他		66		92
営業外費用合計		284		319
経常利益		1,036		1,348
特別利益				
固定資産売却益		39		18
投資有価証券売却益		290		37
特別利益合計		329		56
特別損失				
固定資産売却損		3		8
固定資産除却損		22		51
減損損失	4	448	4	545
子会社清算損		-		9
特別損失合計		474		614
税金等調整前当期純利益		891		790
法人税、住民税及び事業税		508		725
法人税等調整額		232		345
法人税等合計		275		380
当期純利益		616		410
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		15		114
親会社株主に帰属する当期純利益		600		524

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	616	410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	147
為替換算調整勘定	1,725	2,467
その他の包括利益合計	1, 2 1,031	1, 2 2,614
包括利益	1,647	3,025
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,490	3,074
非支配株主に係る包括利益	156	49

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,952	17,886	578	23,020
会計方針の変更による累積的影響額			46		46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	17,933	578	23,066
当期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する当期純利益			600		600
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		3		11	14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4			4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	8	313	11	333
当期末残高	2,760	2,960	18,247	567	23,400

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,602
会計方針の変更による累積的影響額					46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,201	271	2,472	1,108	26,648
当期変動額					
剰余金の配当					286
親会社株主に帰属する当期純利益					600
自己株式の取得					0
自己株式の処分					14
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694	1,584	890	53	943
当期変動額合計	694	1,584	890	53	1,276
当期末残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760	2,960	18,247	567	23,400
当期変動額					
剰余金の配当			287		287
親会社株主に帰属する当期純利益			524		524
自己株式の取得					-
自己株式の処分		1		15	17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	237	15	254
当期末残高	2,760	2,962	18,484	551	23,654

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,507	1,855	3,362	1,161	27,924
当期変動額					
剰余金の配当					287
親会社株主に帰属する当期純利益					524
自己株式の取得					-
自己株式の処分					17
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	147	2,402	2,550	60	2,490
当期変動額合計	147	2,402	2,550	60	2,744
当期末残高	1,655	4,258	5,913	1,101	30,669

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	891	790
減価償却費	3,336	3,661
減損損失	448	545
子会社清算損益(は益)	-	9
貸倒引当金の増減額(は減少)	22	35
賞与引当金の増減額(は減少)	76	71
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	28	5
受取利息及び受取配当金	107	138
支払利息	206	215
固定資産売却損益(は益)	35	10
固定資産除却損	22	51
投資有価証券売却損益(は益)	290	37
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	9
売上債権の増減額(は増加)	591	441
棚卸資産の増減額(は増加)	893	1,503
仕入債務の増減額(は減少)	8	216
長期未払金の増減額(は減少)	46	41
助成金収入	47	47
その他の流動資産の増減額(は増加)	9	302
その他の流動負債の増減額(は減少)	592	312
その他	168	155
小計	2,392	3,457
利息及び配当金の受取額	107	138
利息の支払額	205	209
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	467	522
助成金の受取額	47	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,874	2,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	149
定期預金の払戻による収入	22	5
有形固定資産の取得による支出	2,137	2,868
有形固定資産の売却による収入	251	318
無形固定資産の取得による支出	72	103
投資有価証券の取得による支出	22	24
投資有価証券の売却及び償還による収入	317	52
その他	34	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,650	2,784

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	96	1,677
長期借入れによる収入	3,659	3,350
長期借入金の返済による支出	3,646	3,726
社債の発行による収入	-	48
社債の償還による支出	330	300
リース債務の返済による支出	943	684
配当金の支払額	286	287
非支配株主への配当金の支払額	37	15
その他	64	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744	62
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	179
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,474	368
現金及び現金同等物の期首残高	7,820	6,345
現金及び現金同等物の期末残高	6,345	6,714

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数17社

連結子会社の名称

九州アルファ株式会社
株式会社アルファロッカーシステム
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.
Alpha Industry Jalisco,S.A.DE C.V.
ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.
ALPHA INDUSTRY (Thailand) CO., LTD.
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.
ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.
ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.
Alpha Security Instruments (India) Private Limited
ALPHA KOREA Co., Ltd.
PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.
Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS
SPPP Slovakia s.r.o.

連結子会社であったALPHA (SUZHOU) VEHICLE SECURITY SOLUTIONS CO., LTD.は、当連結会計年度において清算が完了したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社アルファエンタープライズ
ALPHA(SHANGHAI)LOCK CO., LTD.
Alpha France SAS

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当する会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

株式会社アルファエンタープライズ

ALPHA(SHANGHAI)LOCK CO., LTD.

Alpha France SAS

S2P SERVICES & TRANSPORT CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 他の会社等の議決権の20%以上、50%以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

日本自動保管機株式会社

(関連会社としなかった理由)

出資目的及び取引等の状況の実態から、財務及び営業又は事業の方針の決定に対し、重要な影響を与えていないため関連会社に含めておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.、Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY PUEBLA, S. A. DE C.V.、ALPHA INDUSTRY(Thailand)CO.,LTD.、ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.、ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVE PARTS CO., LTD.、ALPHA (XIANGYANG) AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.、PT. ALPHA AUTOMOTIVE INDONESIA、ALPHA KOREA Co., Ltd.、Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

a. 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b. 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。また、海外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、企業結合により識別された顧客関連資産および技術資産については、その効果の及ぶ期間(顧客関連資産10年~20年、技術資産10年~20年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付の支出に備えるため、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、自動車部品事業及びセキュリティ機器事業の製品の製造、販売を主な事業としております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

自動車部品事業においては、製品の販売取引について出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

セキュリティ機器事業においては、子会社の工場から顧客へ製品を直送する製品の販売取引については、製品が顧客に検収された時点において収益を認識しております。それ以外の通常の製品の販売取引については、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～10年間の定額法により償却を行っております。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(11) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

固定資産

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	18,923	19,408
のれん	1,304	1,110
その他無形固定資産	1,707	1,750

上記のうち、自動車部品事業(欧州)セグメントに含まれるフランス共和国及びスロバキア共和国に所在する連結子会社(Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s. r. o.:以下、この項「SPPPグループ」とする。)における有形固定資産、のれん及びその他無形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産	845	761
のれん	722	666
その他無形固定資産	714	726

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、原則として、管理会計上の区分を基準としてグルーピングを行っております。

SPPPグループは同グループ買収時に想定していた塗装技術の自動車ハンドル製品への展開による欧州の売上拡大の進捗が遅れていることに加え、当連結会計年度においては、部品供給網の混乱による主要得意先の減産影響等もあり、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められました。

当社は、SPPPグループののれんを含む固定資産について減損の兆候があると認められる場合には、資産、または、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定しております。判定の結果、減損損失の認識が必要と判定された場合、帳簿価額を回収可能価額(正味売却価額または使用価値のいずれか高い価額)まで減額し、帳簿価額の減少額を減損損失として認識しております。

当連結会計年度においてSPPPグループののれんを含む無形固定資産に関する減損損失の認識の要否の判定をいたしました。見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額が資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断いたしました。

当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、SPPPグループの翌連結会計年度の予算および中期経営計画により策定された業績予測を基礎として行いました。また、中期経営計画を超える期間の業績予測については、中期経営計画最終年度を基礎として、外部調査機関の需給予測も勘案して設定しております。当該見積りにあたっては、新規受注の獲得見込及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びにロシア・ウクライナ情勢の及ぼす影響を考慮しております。

当社は当連結会計年度末において、翌連結会計年度以降市場は緩やかに回復に向かうとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。しかしながら、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当連結会計年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,319百万円は、「受取手形」280百万円、「電子記録債権」1,039百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
減価償却累計額	40,009百万円	44,639百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券(株式)	66百万円	68百万円
その他(出資金)	22	22

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
建物	68百万円	(68百万円)	-百万円	(-百万円)
機械装置	104	(104)	-	(-)
土地	4	(4)	-	(-)
計	177	(177)	-	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当連結会計年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	179百万円	(179百万円)	-百万円	(-百万円)
1年内返済予定の長期借入金	711	(711)	-	(-)
長期借入金	1,409	(1,409)	-	(-)
計	2,300	(2,300)	-	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社とシンジケーション方式にて総額1,500百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。なお、これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,500

5 その他の内、契約負債の金額は「注記事項(収益認識関係)3.(1)契約負債の残高等」に記載しております。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
発送諸費	313百万円	337百万円
賞与引当金繰入額	295	338
給料及び諸手当	2,615	2,705
退職給付費用	82	84
雑費	621	714

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	1,712百万円	1,890百万円

4 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
メキシコ合衆国 ハリスコ州	自動車部品製造関連設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、 ソフトウェア
フランス共和国 マイエンヌ県	自動車部品製造関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 リース資産、建設仮勘定、ソフトウェア

当社グループは、原則として、親会社は管理会計上の区分、子会社は個社別を基準としてグルーピングを行っております。

Alpha Industry Jalisco,S.A DE C.V.及びSociété de Peinture de Pièces Plastiques SASの固定資産については、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際財務報告基準に準拠して減損テストを実施しております。各社の割引後将来キャッシュ・フローについて新型コロナウイルス感染症、及び、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響も加味して検討した結果、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識することが適切であると判断いたしました。よって、前連結会計年度に両社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(448百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物26百万円、機械装置及び運搬具268百万円、工具、器具及び備品46百万円、リース資産54百万円及びソフトウェア2百万円、建設仮勘定48百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをAlpha Industry Jalisco,S.A DE C.V.は10.7%、Société de Peinture de Pièces Plastiques SASは9.1%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
メキシコ合衆国 ハリスコ州	自動車部品製造関連設備	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、 ソフトウェア
フランス共和国 マイエンヌ県	自動車部品製造関連設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、 リース資産、建設仮勘定、土地、ソフトウェア

当社グループは、原則として、親会社は管理会計上の区分、子会社は個社別を基準としてグルーピングを行っております。

Alpha Industry Jalisco,S.A DE C.V.及びSociété de Peinture de Pièces Plastiques SASの固定資産については、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、国際財務報告基準に準拠して減損テストを実施しております。各社の割引後将来キャッシュ・フローについてロシアウクライナ情勢等の影響も加味して検討した結果、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を認識することが適切であると判断いたしました。よって、当連結会計年度に両社に係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(545百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物83百万円、機械装置及び運搬具280百万円、工具、器具及び備品37百万円、リース資産56百万円、土地30百万円、建設仮勘定56百万円及びソフトウェア0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローをAlpha Industry Jalisco,S.A DE C.V.は11.7%、Société de Peinture de Pièces Plastiques SASは9.7%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	523百万円	184百万円
組替調整額	290	37
計	813	146
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,725	2,457
組替調整額	-	9
計	1,725	2,467
税効果調整前合計	912	2,613
税効果額	118	1
その他の包括利益合計	1,031	2,614

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	813百万円	146百万円
税効果額	118	1
税効果調整後	694	147
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	1,725	2,467
税効果額	-	-
税効果調整後	1,725	2,467
その他の包括利益合計		
税効果調整前	912	2,613
税効果額	118	1
税効果調整後	1,031	2,614

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式(注)1.2.	647	0	12	634
合計	647	0	12	634

(注) 1. 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年11月11日 取締役会	普通株式	95	10	2021年9月30日	2021年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	利益剰余金	20	2022年3月31日	2022年6月27日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,200	-	-	10,200
合計	10,200	-	-	10,200
自己株式				
普通株式(注)1.	634	-	17	617
合計	634	-	17	617

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の減少17千株は、譲渡制限付株式報酬制度に係る処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	191	20	2022年3月31日	2022年6月27日
2022年11月10日 取締役会	普通株式	95	10	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	191	利益剰余金	20	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	6,432百万円	6,946百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	86	231
現金及び現金同等物	6,345	6,714

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、太陽光発電事業における太陽光発電設備(機械及び装置)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余剰資金は、主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の債務不履行による信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建の営業債権及び営業債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用しております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建の売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (8) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理実施要領に従い、営業債権及び貸付金について、各事業部門における事業計画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建の営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が役員の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行います。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。

また、「注記事項(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「未収入金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」並びに「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

前連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*1)	2,994	2,994	-
資産計	2,994	2,994	-
(1) 長期借入金(*2)	10,821	10,883	62
(2) 社債(*3)	675	672	3
(3) リース債務(*4)	2,169	2,125	43
負債計	13,664	13,680	16

(*1) 市場価格のない株式等は、上記の表の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2022年3月31日)
非上場株式	37
関係会社株式	66

- (*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(*3) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
(*4) リース債務には1年以内返済予定のリース債務を含んでおります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券(*1)	3,151	3,151	-
資産計	3,151	3,151	-
(1) 長期借入金(*2)	10,555	10,538	17
(2) 社債(*3)	425	422	2
(3) リース債務(*4)	1,832	1,799	33
負債計	12,813	12,760	52

(*1) 市場価格のない株式等は、上記の表の「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (2023年3月31日)
非上場株式	37
関係会社株式	68

- (*2) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。
(*3) 社債には1年内償還予定の社債を含んでおります。
(*4) リース債務には1年以上返済予定のリース債務を含んでおります。

(注1) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,432	-	-	-
受取手形	280	-	-	-
電子記録債権	1,039	-	-	-
売掛金	12,714	-	-	-
未収入金	391	-	-	-
合計	20,857	-	-	-

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,946	-	-	-
受取手形	314	-	-	-
電子記録債権	1,225	-	-	-
売掛金	13,822	-	-	-
未収入金	575	-	-	-
合計	22,884	-	-	-

(注2) 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,723	2,120	2,302	371	-
社債	250	130	-	-	-
リース債務	878	283	180	91	92

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,812	2,294	1,257	473	300
社債	140	10	10	5	-
リース債務	795	216	128	51	56

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	2,994	-	-	2,994
資産計	2,994	-	-	2,994

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,151	-	-	3,151
資産計	3,151	-	-	3,151

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2022年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,883	-	10,883
社債	-	672	-	672
リース債務	-	2,125	-	2,125
負債計	-	13,680	-	13,680

当連結会計年度(2023年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	10,538	-	10,538
社債	-	422	-	422
リース債務	-	1,799	-	1,799
負債計	-	12,760	-	12,760

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価については、取引所の相場価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金・社債・リース債務

これらの時価については、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	2,974	1,101	1,873
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,974	1,101	1,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	19	26	7
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	19	26	7
合計		2,994	1,127	1,867

(注) 上表の「その他有価証券」には、市場価格のない株式等である、関係会社株式(連結貸借対照表計上額66百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額37百万円)を含めておりません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	3,139	1,124	2,015
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,139	1,124	2,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	11	12	1
	(2) 債券			
	国債・ 地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	11	12	1
合計		3,151	1,137	2,013

(注) 上表の「その他有価証券」には、市場価格のない株式等である、関係会社株式(連結貸借対照表計上額68百万円)、非上場株式(連結貸借対照表計上額37百万円)を含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	303	290	-
(2) 債券			
国債・ 地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	303	290	-

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	52	37	-
(2) 債券			
国債・ 地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	52	37	-

3. 減損処理をしたその他有価証券

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600	420	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2023年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額等 (百万円)	契約金額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	600	300	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定拠出制度については、当社は2003年10月より加入し、一部の連結子会社では2007年1月より加入いたしました。また、確定給付制度については、一部の連結子会社において、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	188百万円	218百万円
退職給付費用	62	33
退職給付の支払額	34	38
その他	1	22
退職給付に係る負債の期末残高	218	235

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	- 百万円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	218	235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218	235
退職給付に係る負債	218	235
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	218	235

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度62百万円 当連結会計年度33百万円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度105百万円、当連結会計年度106百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	110百万円	136百万円
退職給付に係る負債否認額	4	11
製品保証引当金否認額	100	98
棚卸資産評価損否認額	38	24
有価証券評価損否認額	84	84
未払退職金否認額	83	70
未払事業税否認額	11	19
退職前払金否認額	6	8
棚卸資産・固定資産の未実現利益	45	45
税務上の繰越欠損金(注)	1,135	999
固定資産減損損失否認額	385	430
その他	153	283
繰延税金資産小計	2,162	2,213
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	1,118	800
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	738	748
評価性引当額小計	1,857	1,549
繰延税金資産合計	304	664
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	216百万円	212百万円
その他有価証券評価差額金	360	359
外国子会社留保利益	64	63
その他	381	373
繰延税金負債合計	1,023	1,010
繰延税金資産(負債)の純額	718	345

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金	-	113	9	459	-	553	1,135
評価性引当額	-	113	9	459	-	536	1,118
繰延税金資産	-	-	-	-	-	16	16

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金	5	384	-	-	-	610	999
評価性引当額	3	281	-	-	-	515	800
繰延税金資産	1	102	-	-	-	94	199

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税 率の100分の5以下であるた め注記を省略しております。	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない 項目		1.2
住民税均等割		2.8
子会社の適用税率差異		11.2
評価性引当額の増減		39.9
外国源泉税		14.1
外国子会社留保利益		0.1
連結子会社当期純損失		52.2
のれん償却額		11.7
過年度法人税等		0.1
所得税額控除		13.2
未実現利益税効果未認識		0.0
その他		0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		48.1

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項(6)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前連結会計年度

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	12,316
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	14,033
契約負債(期首残高)	83
契約負債(期末残高)	119

契約負債は、主に、顧客との契約に基づき受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度

(1) 契約負債の残高等

(単位:百万円)

顧客との契約から生じた債権(期首残高)	14,033
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	15,362
契約負債(期首残高)	119
契約負債(期末残高)	327

契約負債は、主に、顧客との契約に基づき受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別と地域別とを融合した、「自動車部品事業(日本)」、「自動車部品事業(北米)」、「自動車部品事業(アジア)」、「自動車部品事業(欧州)」、「セキュリティ機器事業(日本)」、「セキュリティ機器事業(海外)」の6つを報告セグメントとしております。

「自動車部品事業(日本)」は、日本においてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(北米)」は、米国、メキシコにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(アジア)」は、タイ、中国、インド、インドネシアにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「自動車部品事業(欧州)」は、チェコ、スロバキア、フランスにおいてキーセット、ドアハンドル等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(日本)」は、日本において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。「セキュリティ機器事業(海外)」は、タイ、中国において玄関錠、産業機器用ロック、各種ロッカー等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は、振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	5,615	10,387	16,323	9,897	10,013	1,447	53,685	-	53,685
その他の収益	-	-	-	-	82	-	82	-	82
外部顧客へ の売上高	5,615	10,387	16,323	9,897	10,096	1,447	53,767	-	53,767
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,942	110	459	249	22	4,045	6,830	6,830	-
計	7,557	10,498	16,783	10,146	10,118	5,493	60,598	6,830	53,767
セグメント 利益又は 損失()	225	124	247	183	1,172	417	1,303	716	586
セグメント 資産	7,718	10,973	18,653	7,477	7,404	3,241	55,468	714	56,183
その他の項目									
減価償却費	311	889	1,150	559	239	152	3,303	33	3,336
のれん 償却額	-	49	21	157	-	46	274	-	274
有形・無形 固定資産の 増加額	239	1,378	1,089	173	138	354	3,373	51	3,321

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去54百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 771百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額714百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額33百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							消去又は 全社(注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリ ティ機器事業 (日本)	セキュリ ティ機器事業 (海外)	計		
売上高									
顧客との 契約から 生じる収益	6,996	12,133	17,072	11,101	13,245	2,261	62,810	-	62,810
その他の収益	-	-	-	-	72	-	72	-	72
外部顧客へ の売上高	6,996	12,133	17,072	11,101	13,318	2,261	62,882	-	62,882
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	2,005	122	943	312	436	6,054	9,874	9,874	-
計	9,001	12,255	18,016	11,413	13,755	8,315	72,756	9,874	62,882
セグメント 利益又は 損失()	5	543	2	345	1,837	538	1,479	878	601
セグメント 資産	8,875	11,550	19,020	8,968	9,370	4,457	62,242	602	61,639
その他の項目									
減価償却費	328	987	1,273	524	317	211	3,642	19	3,661
のれん 償却額	-	59	24	167	-	50	301	-	301
有形・無形 固定資産の 増加額	642	567	622	456	309	993	3,592	55	3,648

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 878百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 602百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間の取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額19百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。
2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
15,618	10,663	17,490	9,789	206	53,767

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
3,138	5,658	8,042	2,083	18,923

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	19,288	自動車部品事業(日本) 自動車部品事業(北米) 自動車部品事業(アジア)
The Volkswagen Group	6,525	自動車部品事業(欧州) 自動車部品事業(北米)
YKK AP株式会社	5,865	セキュリティ機器事業(日本) セキュリティ機器事業(海外)

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	その他	合計
20,618	12,235	16,731	11,001	2,295	62,882

(注) 1. 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域によって分類しております。

2. アジアのうち、中国は7,796百万円、タイは8,336百万円です。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
3,265	5,779	8,338	2,025	19,408

(注) 1. 北米のうち、メキシコは5,770百万円、アジアのうち、中国は4,621百万円、タイは3,523百万円です。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社グループ	19,713	自動車部品事業(日本) 自動車部品事業(北米) 自動車部品事業(アジア)
YKK AP株式会社	7,269	セキュリティ機器事業(日本) セキュリティ機器事業(海外)
The Volkswagen Group	7,249	自動車部品事業(欧州) 自動車部品事業(北米)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリティ 機器事業 (日本)	セキュリティ 機器事業 (海外)	全社・消去	計
減損損失	-	276	-	171	-	-	-	448

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリティ 機器事業 (日本)	セキュリティ 機器事業 (海外)	全社・消去	計
減損損失	-	287	-	257	-	-	-	545

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリティ 機器事業 (日本)	セキュリティ 機器事業 (海外)	全社・消去	計
当期末残高	-	78	169	965	-	92	-	1,304

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリティ 機器事業 (日本)	セキュリティ 機器事業 (海外)	全社・消去	計
当期末残高	-	30	154	875	-	51	-	1,110

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,798.03円	3,085.65円
1株当たり当期純利益	62.81円	54.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	600	524
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	600	524
期中平均株式数(千株)	9,560	9,576

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社 アルファ	第5回無担保 変動利付社債	2017年 8月31日	370 (140)	230 (140)	0.47	なし	2024年 8月30日
	第6回無担保社債	2017年 9月8日	15 (15)	- (-)	-	なし	2022年 9月30日
	第7回無担保社債	2018年 8月31日	90 (60)	30 (30)	0.03	なし	2023年 7月31日
	第8回無担保社債	2019年 6月28日	200 (80)	120 (80)	0.02	なし	2024年 6月28日
	第9回無担保社債	2022年 9月26日	- (-)	45 (10)	0.45	なし	2027年 9月24日
合計			675 (295)	425 (260)			

- (注) 1. ()内書は、1年内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
260	140	10	10	5

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,046	5,024	2.54	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,303	3,417	0.66	
1年以内に返済予定のリース債務	643	583	3.34	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	7,517	7,137	0.70	2023~2029年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,526	1,248	3.22	2023~2029年
合計	16,036	17,412		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,812	2,294	1,257	473
リース債務	795	216	128	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,005	28,825	46,025	62,882
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	247	375	954	790
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	113	217	654	524
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	11.82	22.71	68.38	54.73

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益又は 1株当たり四半期 純損失 (円)	11.82	10.89	45.64	13.62

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,313	1,023
受取手形	99	100
電子記録債権	848	1,225
売掛金	2 5,915	2 7,119
商品及び製品	461	672
仕掛品	248	255
原材料及び貯蔵品	366	679
前払費用	107	96
未収入金	2 435	2 606
関係会社未収入金	5 104	5 131
関係会社短期貸付金	1,251	1,351
1年内回収予定の長期貸付金	-	29
その他	809	924
流動資産合計	11,961	14,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 491	471
構築物	15	21
機械及び装置	1 218	390
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	60	58
土地	1 789	789
リース資産	924	830
建設仮勘定	196	282
有形固定資産合計	2,697	2,845
無形固定資産		
電話加入権	6	-
ソフトウェア	32	47
リース資産	32	23
その他	3	3
無形固定資産合計	73	74
投資その他の資産		
投資有価証券	3,019	3,176
関係会社株式	14,412	12,284
関係会社出資金	2,294	2,294
関係会社長期貸付金	283	535
その他	51	63
投資その他の資産合計	20,061	18,355
固定資産合計	22,832	21,275
繰延資産		
社債発行費	7	5
繰延資産合計	7	5
資産合計	34,800	35,496

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 2,618	2 3,428
短期借入金	1 800	2,100
関係会社短期借入金	700	700
1年内返済予定の長期借入金	1 3,064	3,211
1年内償還予定の社債	295	260
リース債務	299	250
未払金	68	192
未払費用	203	251
未払法人税等	82	132
未払消費税等	42	-
預り金	23	16
賞与引当金	293	333
製品保証引当金	325	318
その他	16	23
流動負債合計	8,833	11,218
固定負債		
社債	380	165
長期借入金	1 6,945	6,686
リース債務	734	542
長期未払金	271	230
繰延税金負債	508	326
資産除去債務	42	42
固定負債合計	8,882	7,994
負債合計	17,715	19,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金		
資本準備金	2,952	2,952
その他資本剰余金	3	5
資本剰余金合計	2,955	2,957
利益剰余金		
利益準備金	192	192
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	492	483
別途積立金	7,134	7,134
繰越利益剰余金	2,610	1,652
利益剰余金合計	10,428	9,462
自己株式	567	551
株主資本合計	15,577	14,627
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,507	1,655
評価・換算差額等合計	1,507	1,655
純資産合計	17,084	16,283
負債純資産合計	34,800	35,496

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	2021年4月1日 2022年3月31日)	(自 至	2022年4月1日 2023年3月31日)
売上高	2	15,965	2	20,165
売上原価	2	12,864	2	16,252
売上総利益		3,100		3,912
販売費及び一般管理費	1	2,762	1	3,049
営業利益		338		862
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	2	527	2	495
不動産賃貸料		53		49
為替差益		256		262
その他		4		4
営業外収益合計		841		811
営業外費用				
支払利息及び社債利息		108		98
不動産賃貸費用		39		35
その他		36		33
営業外費用合計		184		167
経常利益		994		1,506
特別利益				
固定資産売却益		9		-
投資有価証券売却益		290		37
特別利益合計		299		37
特別損失				
固定資産除却損		0		6
貸倒損失		25		-
関係会社株式評価損		-	3	2,129
特別損失合計		25		2,135
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,269		592
法人税、住民税及び事業税		254		268
法人税等調整額		93		180
法人税等合計		161		87
当期純利益又は当期純損失()		1,107		679

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,760	2,952	-	2,952	192	501	7,134	1,734
会計方針の変更による累積的影響額								46
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,760	2,952	-	2,952	192	501	7,134	1,781
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						9		9
剰余金の配当								286
当期純利益								1,107
自己株式の取得								
自己株式の処分			3	3				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	3	3	-	9	-	829
当期末残高	2,760	2,952	3	2,955	192	492	7,134	2,610

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計					
当期首残高	9,562	578	14,696	2,201	2,201	16,897
会計方針の変更による累積的影響額	46		46			46
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,608	578	14,742	2,201	2,201	16,944
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
剰余金の配当	286		286			286
当期純利益	1,107		1,107			1,107
自己株式の取得		0	0			0
自己株式の処分		11	14			14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-	694	694	694
当期変動額合計	820	11	834	694	694	140
当期末残高	10,428	567	15,577	1,507	1,507	17,084

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,760	2,952	3	2,955	192	492	7,134	2,610
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						8		8
剰余金の配当								287
当期純損失()								679
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	8	-	957
当期末残高	2,760	2,952	5	2,957	192	483	7,134	1,652

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	10,428	567	15,577	1,507	1,507	17,084
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
剰余金の配当	287		287			287
当期純損失()	679		679			679
自己株式の取得			-			-
自己株式の処分		15	17			17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				147	147	147
当期変動額合計	966	15	949	147	147	801
当期末残高	9,462	551	14,627	1,655	1,655	16,283

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

・市場価格のない株式等

移動平均法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 原材料、貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

販売済製品に対して、将来発生が見込まれる補修費用に備えるため、発生見積額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

8．収益及び費用の計上基準

当社は、自動車部品事業及びセキュリティ機器事業の製品の製造、販売を主な事業としております。これらの製品の販売については製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しております。

自動車部品事業においては、製品の販売取引について出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

セキュリティ機器事業においては、子会社工場から顧客へ製品を直送する製品の販売取引については、製品が顧客に検収された時点において収益を認識しております。それ以外の通常の製品の販売取引については、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に収益を認識しております。

9．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...長期借入金の支払利息

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

10．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

(重要な会計上の見積り)

投資その他の資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	14,412	12,284

上記のうち、フランス共和国に所在する自動車用部品の塗装事業を営む子会社(Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS.:以下、この項「SPF」とする。)に対する投資2,896百万円が含まれております。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社においては、SPPPグループを取得する際に、SPPPグループが営む欧州における自動車用部品の塗装事業からの超過収益力等を反映した価額で取得しており、SPFに対する投資の評価にあたり、当該超過収益力等を反映した価額で実質価額を算定しております。

当社は、関係会社株式の評価にあたっては、取得時の超過収益力等を反映した実質価額に基づいて、評価損の計上の要否を判定しております。

超過収益力等を反映した実質価額の算定に関連して、連結財務諸表上、SPPPグループに関する固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断を実施いたしました(連結財務諸表注記：重要な会計上の見積りをご参照下さい)。

当該判定に用いられる将来キャッシュ・フローの見積りは、SPPPグループの翌事業年度の予算および中期経営計画により策定された業績予測を基礎として行いました。また、中期経営計画を超える期間の業績予測については、中期経営計画最終年度を基礎として、外部調査機関の需給予測も勘案して設定しております。当該見積りにあたっては、新規受注の獲得見込及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びにロシア・ウクライナ情勢の及ぼす影響を考慮しております。

当社は当事業年度末において、翌事業年度以降市場は緩やかに回復に向かうとの仮定に基づき、会計上の見積りを行っております。しかしながら、市場環境の悪化等により、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は、明瞭性を高めるため、当事業年度において、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた948百万円は、「受取手形」99百万円、「電子記録債権」848百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
建物	68百万円	(68百万円)	- 百万円	(- 百万円)
機械装置	104	(104)	-	(-)
土地	4	(4)	-	(-)
計	177	(177)	-	(-)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
短期借入金	179百万円	(179百万円)	- 百万円	(- 百万円)
1年内返済予定の長期借入金	711	(711)	-	(-)
長期借入金	1,409	(1,409)	-	(-)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
短期金銭債権	1,774百万円		1,941百万円	
短期金銭債務	774		1,401	

3 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入、リース債務及び仕入先への支払債務に対し保証書、経営指導念書を差し入れております。

(1) 借入に対する保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)		当事業年度 (2023年3月31日)	
ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.	1,138百万円	(9 百万米ドル)	1,762百万円	(13百万米ドル)
	43	(7 百万メキシコペソ)	-	(- 百万メキシコペソ)
Alpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V.	155	(1 百万米ドル)	256	(1 百万米ドル)
ALPHA HOUSING HARDWARE (THAILAND) CO., LTD.	104	(28百万パーツ)	60	(15百万パーツ)
ALPHA TECHNOLOGY CORPORATION	367	(3 百万米ドル)	400	(3 百万米ドル)
ALPHA INDUSTRY PUEBLA,S.A. DE C.V.	122	(1 百万米ドル)	173	(1 百万米ドル)
Alpha Vehicle Security Solutions Czech s. r. o.	-	(- 百万ユーロ)	291	(2 百万ユーロ)

(2) 支払債務に対する保証債務

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
株式会社アルファロッカーシステム	338百万円	270百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関5社とシンジケーション方式にて総額1,500百万円のコミットメントライン契約を締結いたしております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,500

5 関係会社未収入金

ALPHA INDUSTRY QUERETARO, S.A. DE C.V.において、現地の設備投資が見込まれていることにより一時的に当社向け債務の返済を保留しているもので、計画を建てて回収しております。

(損益計算書関係)

- 1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度67%、当事業年度63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は32%、当事業年度は37%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
給料及び諸手当	963百万円	918百万円
賞与引当金繰入額	193	195
退職給付費用	38	38
減価償却費	130	225
雑費	430	494

- 2 関係会社との取引に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,976百万円	2,032百万円
仕入高	6,211	9,126
営業取引以外の取引による取引高	515	597

- 3 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

関係会社株式評価損は子会社のAlpha Industry Jalisco, S.A. DE C.V. の株式に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式14,412百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社の時価を記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,284百万円)は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社の時価を記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金否認額	89百万円	101百万円
製品保証引当金否認額	99	97
棚卸資産評価損否認額	18	16
未払退職金否認額	83	70
退職前払金否認額	6	8
有価証券評価損否認額	723	1,374
未払事業所税否認額	2	2
税務上の繰越欠損金	1,058	846
固定資産減損損失否認額	385	430
その他	65	89
繰延税金資産小計	2,532	3,038
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,058	740
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,385	2,032
評価性引当額小計	2,443	2,772
繰延税金資産合計	89	265
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	216百万円	212百万円
その他有価証券評価差額金	360	359
その他	20	20
繰延税金負債合計	597	592
繰延税金資産(負債)の純額	508	326

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.6%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3	-
住民税均等割	1.0	-
評価性引当額の増減	26.5	-
外国源泉税	11.3	-
過年度法人税等	0.1	-
繰越外国税額控除	10.1	-
特別控除	1.8	-
その他	0.6	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.9	-

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額	当期償却額	差引期末 帳簿残高
有形 固定 資産	建物	4,535	36	1	4,570	4,098	55	471
	構築物	508	7	-	516	495	2	21
	機械及び装置	4,726	257	17	4,966	4,576	86	390
	車両運搬具	17	-	-	17	17	-	0
	工具、器具及び 備品	6,216	220	182	6,254	6,195	222	58
	土地	789	-	-	789	-	-	789
	リース資産	1,556	67	199	1,423	885	187	538
	建設仮勘定	196	937	851	282	-	-	282
	計	18,547	1,526	1,252	18,821	16,268	553	2,553
無形 固定 資産	電話加入権	6	-	6	-	-	-	-
	ソフトウェア	32	27	-	59	-	12	47
	リース資産	32	-	-	32	-	8	23
	その他	3	-	-	3	-	0	3
	計	73	27	6	95	-	20	74

(注) 1. 「当期増加額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	自動車の機械及び装置取得	257百万円
工具、器具及び備品	自動車と住設の金型取得	183百万円

2. 「当期減少額」欄の主なものは以下のとおりです。

機械及び装置	老朽化による機械及び装置の廃却	17百万円
工具、器具及び備品	製廃活動による金型の廃却	160百万円
リース資産	自動車金型の満期買取	195百万円
建設仮勘定	機械及び装置、工具、器具及び備品への振替	441百万円

3. 「当期首残高」および「当期末残高」には減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	325	-	7	318
賞与引当金	293	333	293	333

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	100株		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所			
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額		
公告掲載方法	<p>当会社の公告は、電子公告とする。</p> <p>ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。</p> <p>https://www.kk-alpha.com</p>		
株主に対する特典	所有株式数	贈呈内容	
	300株以上	3,000円相当	オリジナルカタログ掲載の左記金額相当の食品及び地方特産品などから、ご希望商品を1点贈呈
	500株以上	5,000円相当	
	1,000株以上	10,000円相当	
所有持株数は、3月末の基準日での株主名簿に記録された持株数に応じます。			

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
2. 特別口座に記録されている単元未満株式の買取りについては、三菱UFJ信託銀行株式会社にて取扱います。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第84期)(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第85期第1四半期)(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出

(第85期第2四半期)(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月10日関東財務局長に提出

(第85期第3四半期)(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

2023年5月24日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月23日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

欧州子会社に関するのれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アルファの当連結会計年度の連結貸借対照表において、自動車部品事業（欧州）セグメントに含まれるフランス共和国に所在する連結子会社Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びスロバキア共和国に所在するその子会社SPPP Slovakia s.r.o.（以下「SPPPグループ」という。）に関して、のれん666百万円を含む無形固定資産1,393百万円が計上されており、連結総資産の2.3%を占めている（連結財務諸表注記「（重要な会計上の見積り）」参照）。</p> <p>無形固定資産は規則的に償却されるが、減損の兆候があると認められる場合には、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>SPPPグループの無形固定資産については、SPPPグループ買収時に想定していた塗装技術の自動車ハンドル製品への展開による欧州の売上拡大の進捗が遅れていることに加え、当連結会計年度においては、部品供給網の混乱による主要得意先の減産影響により、継続的に営業損益がマイナスとなっていることから、減損の兆候が認められる。</p> <p>このため、当連結会計年度において減損損失の認識の要否の判定が行われているが、見積られた割引前将来キャッシュ・フローの総額がSPPPグループの無形固定資産の帳簿価額を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断されている。</p> <p>当該判定に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したSPPPグループの事業計画を基礎として行われる。当該見積りに当たっては、新規受注の獲得見込み及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びにロシア・ウクライナ情勢が及ぼす影響を織り込んでおり、その見積りには高い不確実性が伴うため、経営者の判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SPPPグループののれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、SPPPグループののれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 無形固定資産の減損損失の認識の要否の判定に関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 将来キャッシュ・フローの見積りの合理性の評価 割引前将来キャッシュ・フローの見積りの基礎となるSPPPグループの事業計画の作成に当たって採用された主要な仮定である、新規受注の獲得見込み及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びにロシア・ウクライナ情勢が及ぼす影響についての適切性を評価するため、経営者及び自動車部品事業（欧州）セグメントの責任者に対して質問するとともに、主に以下の手続を実施した。</p> <p>過年度に策定されたSPPPグループの事業計画と実績数値を比較分析し、経営者による見積りの精度を評価した。</p> <p>ロシア・ウクライナ情勢の影響を反映した欧州自動車市場における主要得意先の生産台数予測について、外部機関の報告書を閲覧して、SPPPグループの事業計画との整合性を評価した。</p> <p>新規受注の獲得の確度について、SPPPグループと顧客との交渉記録を閲覧して、その適切性を評価した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アルファの2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アルファが2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年 6月23日

株式会社アルファ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

横浜事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 西 健太郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 博 樹

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2022年4月1日から2023年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルファの2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

欧州子会社に対する投資持分の評価損計上の要否に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社アルファの当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式12,284百万円には、フランス共和国において自動車用部品の塗装事業を営む子会社であるSociété de Peinture de Pièces Plastiques SAS（以下「SPF」という。）に対する投資2,896百万円が含まれており、総資産の8.2%を占めている（財務諸表注記（重要な会計上の見積り）参照）。</p> <p>市場価格のない株式等は、当該株式の発行会社の財政状態の悪化又は買収時に見込んだ超過収益力等の減少により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、投資について評価損の認識が必要となる。</p> <p>株式会社アルファにおいては、SPFを買収する際に、SPF及びスロバキア共和国に所在するその子会社SPPPSlovakia s.r.o.（以下「SPPPグループ」という。）が欧州において営む自動車用部品の塗装事業からの超過収益力等を反映した価額でSPFに対する投資持分を取得している。当事業年度のSPFに対する投資持分の評価にあたり、当該超過収益力等を反映した価額で実質価額を算定しており、評価損計上の要否の判断の結果、評価損の計上は不要と判断している。</p> <p>超過収益力等を反映した実質価額の算定に関連して、連結財務諸表上、SPPPグループに関する無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断が行われている（連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「欧州子会社に関するのれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」参照）。減損損失の認識の要否の判断に用いられる割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、経営者が作成したSPPPグループの事業計画を基礎として行われる。当該見積りにあたっては、新規受注の獲得見込み及び欧州自動車市場の成長による売上高の増加並びにロシア・ウクライナ情勢が及ぼす影響を織り込んでおり、その見積りには高い不確実性が伴うため、経営者の判断を必要とする。</p> <p>以上から、当監査法人は、SPFに対する投資持分の実質価額の算定に関連するSPPPグループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積りが、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、欧州子会社に対する投資持分の評価損計上の要否に関する判断の妥当性が監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、欧州子会社に対する投資持分の評価損計上の要否に関する判断の妥当性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>SPFに対する投資持分の実質価額について、SPPPグループが欧州において営む自動車用部品の塗装事業からの超過収益力等を反映した価額で算定され、著しい低下の有無が検討されていることを確認した。</p> <p>SPFに対する投資持分の実質価額の算定に重要な影響を与えるSPPPグループにおける割引前将来キャッシュ・フローの見積りについて、連結財務諸表に関する監査上の主要な検討事項「欧州子会社に関するのれんを含む無形固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」に記載の監査上の対応を実施した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。